



統合報告書

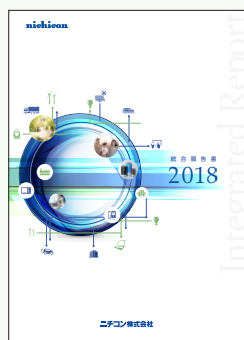
2018

目 次

プロフィール	02
ビジネスモデル	03
トップメッセージ	05
パフォーマンス	11
特集	13
製品部門別概況	15
グローバル・オペレーション	18
ガバナンス	19
CSR活動	21
社会とニチコン	25
環境とニチコン	28
事業等のリスク	31
財務の概況	32
連結財務諸表	33
独立監査人の監査報告書	52
連結子会社	53
会社概要、株式情報	54

〈業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項〉

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化などのさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、事業等のリスク(P31)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



表紙のポイント

表紙のビジュアルは、当社グループの2つの事業「コンデンサ事業」と「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業」が、自動車や産業機器、環境・エネルギーなどの分野において、人々の暮らしを支え、社会の発展と地球環境の保護に貢献していく姿を表現しています。

参考にしたガイドライン

「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)
「ISO26000」(社会的責任に関する手引)

対象期間

本報告書は2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日:2018年3月期)の活動とその実績を報告するものです。ただし、一部、2018年4月以降の活動・実績にも言及しています。

対象範囲

ニチコン株式会社および連結子会社

NECST製品



EVパワー・ステーション®

コンデンサ製品



アルミ電解コンデンサ

期待以上の価値ある製品をご提案

当社グループは1950年に滋賀県草津市で受変電設備用コンデンサの製造を開始し、続いて電子機器用コンデンサを立ち上げ、家電製品や情報通信機器、電子制御の急速な発展とともに業容を拡大してまいりました。今日では、あらゆる電子・電機機器に欠かせないコンデンサや回路製品の開発・製造・販売を手がけ、「アルミ電解コンデンサ」「フィルムコンデンサ」「回路製品」の3つのコア事業を力強く展開しています。

近年では、創立以来培った電気を効率よくマネジメントする独自技術を活かして、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や、世界初のV2H (Vehicle to Home) システムである「EVパワー・ステーション®」、EV・PHV用急速充電器、公共・産業用蓄電システムなど、環境保護とスマート社会の進展

に役立つ新製品の開発・販売を進めています。

今後も当社グループは、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で最上級を目指す「トップノッチ経営」の方針の下、コンデンサ事業本部とNECST事業本部の2事業本部で開発から販売まで一気通貫体制により事業を力強く推進。特に今後の成長が期待できる「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場に注力していきます。

また、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」を目指して、顧客の期待以上の価値ある製品を提案し、お客さまに喜びと感動を提供してまいります。

EV・PHV用
急速充電器

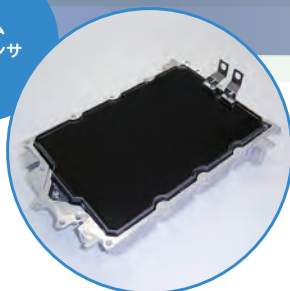


ホーム・パワー・
ステーション



公共・産業用
蓄電システム

フィルム
コンデンサ



ニチコングループの価値創造モデル

経営理念

価値ある製品を創造し、
明るい未来社会づくりに
貢献します。

より良い地球環境の実現
に努め、倫理的・社会的責
任を果たすとともに、顧客・
株主・従業員をはじめ全て
の人々を大切に、企業価
値の最大化を目指して、
誠心誠意をもって「考働」
します。

考働：考えて働くという当社の造語

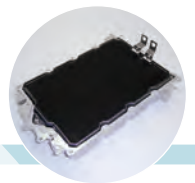
ニチコングループ



トップノッチ経営

コンデンサ事業

アルミ電解コンデンサ/
フィルムコンデンサ



創エネ
技術

蓄エネ
技術

省エネ
技術

電気のマネジメント技術

NECST事業

回路製品



人材育成



大学・研究機関・企業との連携

近年、エネルギー不足や地球温暖化などの社会的課題がクローズアップされるとともに、EVの普及や自動運転、IoT、AIなど、新たな技術が進化しています。ニチコングループは、経営理念のもとこれらの課題解決や新しい市場を創出するために、創エネ・蓄エネ・省エネのコア技術を軸にコンデンサ事業と NECST 事業を展開。それぞれの分野で強みを持つ大学、研究機関、企

業との連携により社会のニーズを先取りした研究開発に取り組み自動車市場やパワーエレクトロニクス市場、スマート社会などに向けて、さまざまな製品を提供しています。それらの製品を通じて、人々の暮らしに快適性や安心・安全、省エネなどを提供し、新たな価値を創造していきます。

提供価値

価値を生み出すリソース

人材

(P26参照)

- ・技術系社員の採用
- ・能力向上のための研修制度

社外との連携

(P9-10参照)

- ・産学官連携
- ・産産連携

知的財産

(P7-10参照)

- ・独自技術の開発
- ・コンデンサ分野におけるブランド力

生産体制

(P18参照)

- ・海外工場の生産体制



快適性



安心・安全



省エネ



クリーン
エネルギー



製品の高機能化



製品の信頼性をより高める



エネルギーの有効活用



省エネや環境負荷の低減

AIやIoTの進展など事業環境の変化に対応し 成長を加速していきます。

皆さまには平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2018年3月期の当社グループの業績と、現在取り組んでいる施策、今後の経営方針などについてご説明させていただきます。



代表取締役社長
吉田茂雄

代表取締役会長
武田一平

2018年3月期について

自動車・産業機器向けや、 家庭用蓄電システムが好調に推移

2018年3月期のわが国経済は、設備投資や個人消費が改善したことにより、前年に引き続き緩やかに景気が拡大しました。海外の状況をみると、米国では企業業績が好調で雇用情勢も堅調に推移し、欧州経済は先行き不透明感があるものの企業収益が改善し緩やかながら持ち直しました。中国や新興国は景気拡大のスピードが鈍化しているものの、各国の政策効果により堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループはIoTやAIなど新たなキーテクノロジーの進展によって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。これらの結果、売上高は1,147億6千8百万円（前期比

14.3%増）、営業利益61億9千7百万円（前期比105.3%増）、経常利益70億6百万円（前期比47.5%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は独占禁止法関連損失を計上したことなどにより109億5百万円（前連結会計年度は26億2千4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

製品区分別にみると、電子機器用コンデンサは自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことに加え、インバータ家電機器向けの需要が回復したことにより増収となりました。電力・機器用コンデンサおよび応用機器も、売上が増加したことにより増収となりました。回路製品は、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の販路拡大により増収となりました。

地域別では、アジア市場においてインバータ家電機器向けなどの売上が回復し、欧州では自動車関連機器向けが伸長したことにより、海外売上高は670億3千4百万円（前期比16.3%増）となりました。この結果、海外売上高比率は、前期比1.0ポイント

経営方針と事業戦略

トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」などあらゆる面で最上級を目指す

2つの事業本部制による成長戦略

開発から販売まで各事業本部が一気通貫でマネジメントする組織体制の完成

3つのコア事業とターゲット

アルミ電解コンデンサ／フィルムコンデンサ／回路製品

コンデンサ事業本部

アルミ電解コンデンサ

フィルムコンデンサ

NECST(Nichicon Energy Control System Technology) 事業本部

回路製品

成長市場への拡大

新市場の創出



上昇し58.4%となりました。当社グループといたしましては、今後とも海外市場での拡販に努め成長路線を描いてまいります。

コンデンサ事業とNECST事業の両軸で 成長市場を拡大し新市場に進出

当社グループは、経営理念のもと、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で最上級を目指す「トップノッチ経営」を経営方針に掲げ、従来のモノづくりから、お客さまの期待以上の価値を提案し喜びや感動を提供する「コトづくり」の視点に転換し、製造業から「創造業」を目指す活動を展開しています。このような方針のもと、コンデンサ事業と、エネルギーの安定供給と地球環境保全に向けたNECST事業の両軸で事業を展開しています。

2018年3月期のコンデンサ事業は、成長市場への新製品導入と拡販を進めました。特に車載分野や産業機器分野ではアルミ電解コンデンサの高性能化が求められることから、高温・長寿命・高リプル対応のアルミ電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを開発し、市場投入しました。また戦略的投資として生産能力を増強する設備投資を実施しました。

NECST事業では、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の拡販に注力。1kWh当たり30万円を切る11.1kWhなどの標準的な単機能タイプは、補助金が付かなくても需要を

掘り起こせる製品として注目を集め、販売高を伸ばしました。また、太陽光パネルメーカーへのOEM供給や、ニチコンブランドでのハウスメーカー向けなどの既存販路に加え、訪問販売や施工会社などの新規販路に向けて拡販した結果、2018年3月期末には累計販売台数44,000台を達成し、業界を牽引しています。加えて、電気の自家消費時代に向け、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池を効率よくつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム®」を開発しました。さらに、より手軽に蓄電システムを導入したいというニーズに応えるため、設置工事が不要な「ポータブル蓄電システム」を開発し、新たな市場への提案を始めました。EV関連については頻発する自然災害への対応として、EV・FCV・PHVの大容量電池から電気を取り出し、避難所などの照明・通信・空調などへの活用を可能にする可搬型給電器「パワー・ムーバー®」の量産を開始しました。

2019年3月期以降の取り組み

「構造改革から成長期へ」を スローガンに新製品開発と拡販を推進

現在のエレクトロニクス業界は、自動車分野でのADAS（Advanced Driver Assistance System）や自動運転、パワーエレクトロニクス分野におけるIoTとの融合やAIによるロボットの進化、そしてVRなどによるシミュレーション技術など目覚ましいスピードで進化しています。また、低炭素社会に向けて、中国・欧州をはじめとするEVへのシフトや、日本では再生可能エネルギーの自家消費への転換など、事業環境が大きく変化しています。

このような変化に対応するため、当社グループはこれまで数々の構造改革を実行してきましたが、現在は“構造改革”を終え“成長期”への移行期にあり、事業の成長を力強く加速していく必要があると考えています。今後の成長が期待できる「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「エネルギー・環境・医療機器」「情報通信機器」の重点4市場に向けた新製品導入と拡販により事業の安定的な拡大を図って

いきます。

コンデンサ事業は、全体として成熟市場にあります。成長分野である自動車、産業機器向けなどを中心に拡大しています。自動車市場向けには、電装用アルミ電解コンデンサからモータ駆動用フィルムコンデンサまで高い信頼性を持つ製品群の強みを活かし、垂直統合の成果を発揮しています。特にEV・HV向けモータ駆動インバータ用フィルムコンデンサを拡大し、売上高倍増を目指します。産業機器向けには中国の生産ラインの自動化や日本で拡大する設備投資需要を獲得するため、FA機器やロボットに向けたサーボシステム用大形アルミ電解コンデンサなどに注力。また日本と中国のエアコンメーカーから受注が増えているインバータ用アルミ電解コンデンサや、情報通信向けのデータセンター向けサーバー用、5Gの通信基地局用の強いニーズに応えていきます。さらに立ち上がるIoTやウェアラブル市場に向けた小形リチウムイオン二次電池を開発し事業化を進めています。なお、このようにコンデンサの需要が増えていることから設備投資を実施し、生産能力を高めて

いく方針です。

NECST事業については、EV普及期や電気の自家消費時代に向けて、新製品展開と新技術導入を進め新しい市場を開拓していきます。英仏は2040年までにガソリン車やディーゼル車の販売禁止、中国でも2019年から環境規制導入を発表するなど、走行時にCO₂を排出しないEVへのシフトが世界の潮流となっています。しかしながらEVへのシフトが加速すると、走行中のCO₂排出がゼロでも充電する電気の生産にCO₂を生み出すという矛盾が生じます。そこで当社グループは、太陽電池とEVの大容量電池と蓄電池の3つの電池をすべて直流接続できる業界初の「トライブリッド蓄電システム[®]」を市場導入しました。このシステムは太陽光発電を家庭で使うだけでなく、EVの走行に活用できるほか、停電時にはEVと蓄電池をバックアップ電源として家庭で活用できます。本システムにより家庭も自動車の電気も太陽光発電でまかなえる究極の自給自足が可能となり、EVの普及を促進させ、よりよい地球環境の実現に大きく寄与できるものと期待されます。

2019年3月期の重点的な取り組み

事業	戦略	重点製品・技術
コンデンサ事業	成長市場である自動車、産業機器に注力	【自動車】 ● 耐振動構造 ● 高温対応 ● 低ESR対応 ● 導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ ● EV・HV用フィルムコンデンサ 【産業機器】 ● 業界最小サイズ ● 業界最高の高耐電圧 ● 異常電圧対応 ● 長寿命化
NECST事業	電気の自家消費時代、EV普及期に向けた製品展開と新技術導入	【蓄電システム】 ● トライブリッド蓄電システム[®] ● ポータブル蓄電システム ● ハイブリッド蓄電システム ● 単機能蓄電システム 【EV関連】 ● 可搬型給電器「パワー・ムーバー[®]」 ● V2Hシステム「EVパワー・ステーション[®]」 ● 急速充電器 10～50kW機

蓄電システムの普及に向けた製品としては、小型軽量・低価格で設置工事不要の「ポータブル蓄電システム」にも力を入れ、蓄電分野のトップランナーとして幅広いソリューションを提供していきます。EV関連ではEV普及と共に拡大するV2H (Vehicle to Home) システム「EVパワー・ステーション®」や急速充電器のほか、頻発する自然災害への対応としてEV・FCV・PHVから電気を取り出し、避難所などに電力を活用する可搬型給電器「パワー・ムーバー®」を拡販します。また、公共・産業用蓄電システムについては迫られるBCPの見直しや電源の分散化に応えるべく市場ニーズにマッチした製品導入による拡大を図ります。販売面では、太陽光パネルメーカーやハウスメーカーに加え、訪問販売業者や施工会社などの新規販売チャネルを増やし、各販路との強力なパートナーシップを築き、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」を拡販していく方針です。

産学官・産産連携の研究開発を進め 新しい価値創造と事業拡大を推進

最先端の医療分野では、理化学研究所のX線自由電子レーザー施設「SACLA」の心臓部を支える超高精度電源技術に応用した加速器用電源が、がんの粒子線治療装置にも採用されています。京都府立医科大学や大阪重粒子線センターへも設置され、国内18施設のうち14施設に当社の加速器用電源を納入しています。海外での受注実績についても北米4ヶ所、香港、シンガポールの合計6ヶ所に拡大しています。

最先端技術開発は、産学連携で共同開発を推進しています。東京大学生産技術研究所とは次世代コンデンサ材料で革新的特性を発揮する電解液、固体電解質、電極箔の連携研究を継続・推進。三重大学とはパワーエレクトロニクス市場で求められるアルミ電解コンデンサの高耐電圧化のための電解液の

主な連携による技術・製品開発

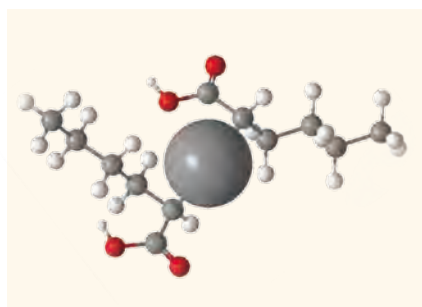
東京大学
次世代コンデンサ材料の研究



立命館大学
デジタル制御技術の開発、MOT教育



三重大学
アルミ電解コンデンサの電解液の開発



大阪大学等
SiC電力変換モジュールの開発



開発を進めます。また、NEDOプロジェクトで大阪大学などと連携して研究開発を進めた結果、「トライブリッド蓄電システム®」のV2HスタンドへSiCパワーモジュールの搭載が実現し、CEATEC AWARD 2017のコミュニティ・イノベーション部門において準グランプリを受賞しました。今後もSiCを使った製品の拡大を推進していきます。

一方、M&Aでは村田製作所からAC-DCスイッチング電源の一部と、高圧電源事業を譲り受けました。当社が得意とする低圧電源と合わせ、幅広い製品群を持つメーカーという強みを発揮し、電源事業の拡大を図っていきます。

人材育成の取り組みについて

従業員が「考働」を実践し 生産性を向上して市場競争力を強化

当社グループを取り巻くビジネス環境は、すさまじいスピードで変化し、さまざまなテクノロジーが錯綜するなかで大きな可能性を含みながらも確実な予測ができない状況にあり、まさにVUCA (Volatility激動、Uncertainty不確実、Complexity複雑、Ambiguity不透明)の時代と捉えています。当社グループの従業員は、このような時代の変化を先取りし、お客さまの課題に即応できるように考えて働く「考働※」を実践し、厳しい市場の中で勝ち残っていかなければなりません。そのために当社の従業員には、行動指針である「絶えず業績を念頭に置いて取り組む」「ファンづくり」「あきらめない」を実行し、お客さまの期待以上の感動を提供していきます。

また、労働力不足や人件費高騰などが深刻化する中で、間接部門を含む従業員一人ひとりの生産性を向上していく必要があります。AIやIoT、ロボットが人間の仕事を代替する第4次産業革命の動向を踏まえ、生産技術や設備開発を進めるとともに、従業員がより付加価値の高い業務領域にシフトできるように取り組みを強化していきます。

当社グループでは、「人材」こそ最大の経営資源であり、成長のエネルギーであるとの観点に立ち、人材面での基盤強化を重視しています。人材育成においては、立命館大学と共同で

※ 考働： 考えて働くという当社の造語。



推進するMOT教育を通じて、経営が分かる技術者や技術の分かる経営者を育成してきました。これまで受講した従業員は300名にわたっており、NECST事業でいくつかの製品開発に結実しています。今後もMOT教育に力を注ぎ、新たな製品開発につなげていきます。

これらの成長戦略に加えて、コンプライアンスの徹底を図るとともに、業務の適正化を図りながら財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社グループは株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の最大化と企業体質の強化を図ることにより配当の安定的増加に努めています。2018年3期の年間配当金は1株当たり22円とさせていただきます。

株主・投資家の皆さまをはじめ、各ステークホルダーの皆さまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月28日

ニチコン株式会社
代表取締役会長

代表取締役社長

武田一平

吉田茂雄

財務情報

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2018/3
【各期間】						
売上高	¥ 114,768	¥ 100,402	¥ 109,816	¥ 107,294	¥ 104,690	\$ 1,079,964
営業利益	6,197	3,019	4,778	3,877	4,216	58,317
税金等調整前当期純利益	(9,118)	4,067	347	4,381	4,336	(85,803)
親会社株主に帰属する当期純利益	(10,905)	2,624	(591)	2,258	3,183	(102,618)
設備投資額	6,803	7,486	2,565	2,401	2,315	64,020
減価償却費	3,142	3,436	4,378	4,279	5,137	29,569
【各期末】						
総資産	155,414	141,206	136,684	141,252	135,050	1,462,449
自己資本	93,703	100,016	96,855	103,298	96,406	881,742
1株当たりの情報						
	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ (156.60)	¥ 37.68	¥ (8.49)	¥ 31.65	¥ 44.56	(1.47)
配当金	22.00	21.00	20.00	18.00	16.00	0.21
純資産	1,345.57	1,436.19	1,390.80	1,473.12	1,349.49	12.66
自己資本比率	60.3%	70.8%	70.9%	73.1%	71.4%	
自己資本当期純利益率(ROE)	(11.3)	2.7	(0.6)	2.3	3.4	

注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。

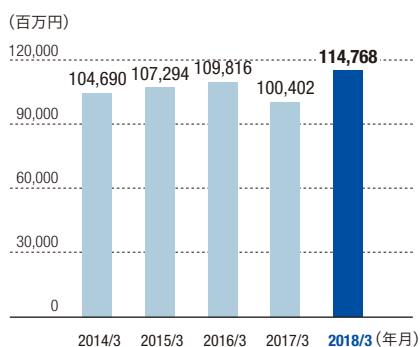
2. 米ドル表示は、便宜上、2018年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=106.27円により換算しています。

3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

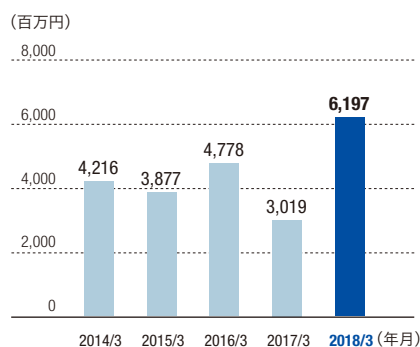
非財務情報

	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3
【各期末】					
従業員数(名)	5,284	5,183	4,818	4,809	5,792
度数率	0.210	0.000	0.216	0.221	0.224
強度率	0.011	0.000	0.003	0.000	0.007
重油使用量(kℓ)	1,110	1,036	954	1,072	4,796
LPG(液化石油ガス)使用量(kg)	347,100	314,718	291,935	305,378	371,366
電力使用量(千kWh)	676,202	653,362	708,805	638,863	608,313
上水使用量(万t)	36	38	38	39	48
地下水使用量(万t)	677	703	736	694	701
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	314,690	302,989	327,690	297,549	286,681
排水量(万t)	526	559	579	533	542
化学物質取扱量(t)	197.66	180.98	204.19	199.37	201.03
化学物質排出量(t)	16.86	19.17	17.74	26.87	30.04

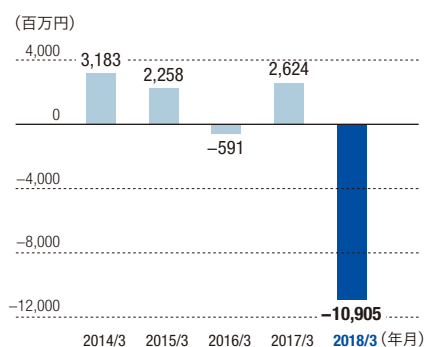
■ 売上高



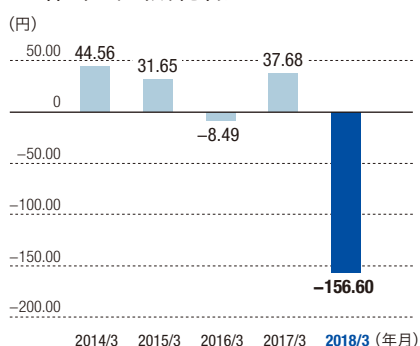
■ 営業利益



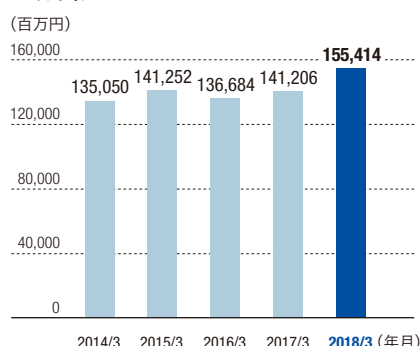
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



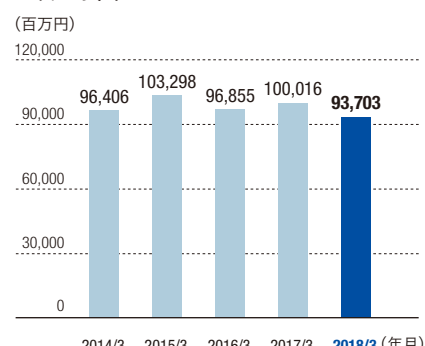
■ 1株当たり当期純利益



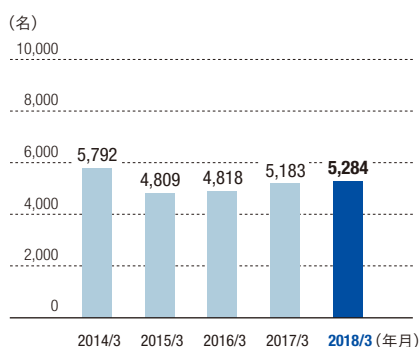
■ 総資産



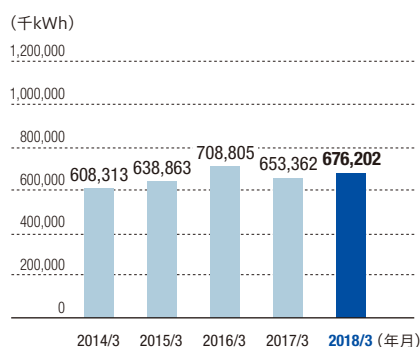
■ 自己資本



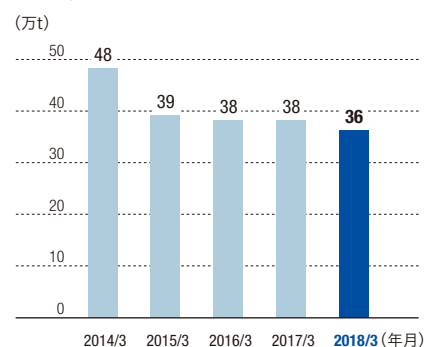
■ 従業員数



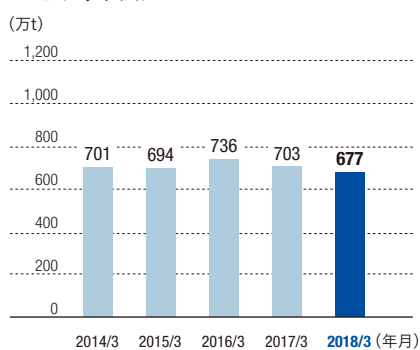
■ 電力使用量



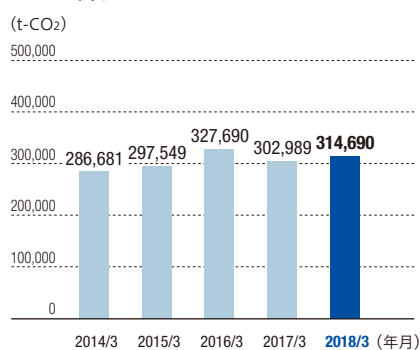
■ 上水使用量



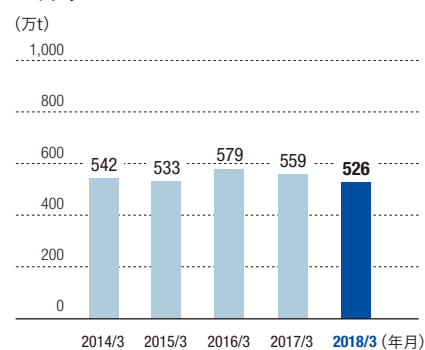
■ 地下水使用量



■ CO2排出量



■ 排水量



経営理念に基づき、社会課題の解決に貢献する事業を推進しています。

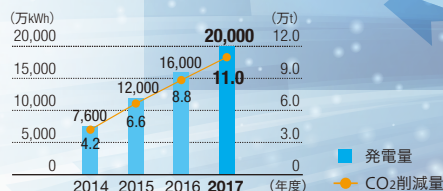
近年、温暖化や気候変動などの地球環境問題が話題になるとともに、働き方改革などの社会課題がクローズアップされており、それらに対する企業の対応に注目が集まっています。また、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」では、気候変動やエネルギー問題、技術革新、ジェンダー平等、働きがいに至るまで、世界が抱える課題を包括的に掲げています。当社グループは、「よりよい未来社会づくりへの貢献」という経営理念を実現するため、このSDGsの考え方にも共鳴し、創エネ・蓄エネ・省エネのコア技術を軸に、暮らしや産業の発展に貢献し、安心・安全を提供する画期的な製品を提供しています。また、地域社会やビジネスパートナー、従業員など、あらゆるステークホルダーに信頼され持続的に成長するために、ESG(環境・社会・企業統治)に配慮した経営を続けています。

環境 Environment

地球温暖化・気候変動に対して、CO₂削減に貢献する製品を積極的に市場へ投入

■ NECST事業の製品による発電量／CO₂削減量

※詳細はP30をご参照ください。



経営

価値ある製品を創造し、明るく、より良い地球環境の実現を果たすとともに、顧客・株主を大切に、企業価値をもって「考働」します。

コンデンサ事業

創立以来培った電気を効率よくマネジメントする独自技術を活かし、電力の損失を低減し省エネ化・高効率化を図る各種コンデンサを開発。自動車市場や産業機器市場向けに革新的な製品を提供しています。



リード線形
アルミ電解コンデンサ
[UBYシリーズ]



導電性高分子ハイブリッド
アルミ電解コンデンサ
[GYAシリーズ]



EV・HV用コンデンサ
[EMシリーズ]

NECST事業

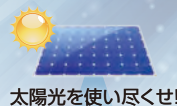
太陽光により電気をつくり、ためて、使用することを実現した「トライブリッド蓄電システム[®]」や、電気自動車の普及を支援する充電システムなど、CO₂削減に貢献する製品を市場に投入しています。



ホーム・パワー・ステーション



EVパワー・ステーション[®]



太陽光を使い尽くせ!

家もクルマも
これ1台



トライブリッド蓄電システム[®]



EV-PHV用
急速充電器

社会 Social

災害時に安定して電気を供給できる システムを供給

避難所や工場の非常用電源となる「公共・産業用蓄電システム」や、家庭での非常用電源となる「ポータブル蓄電システム」、EV・FCV・PHVの電気を避難所の電力として使える可搬型給電器「パワー・ムーバー®」など、頻発する自然災害による緊急時に、安心・安全に暮らすための製品を開発しています。



公共・産業用蓄電システム



ポータブル蓄電システム



可搬型給電器
「パワー・ムーバー®」

わが国の死因第一位 「がん」治療に貢献

がんの新しい治療法として注目を集める「粒子線治療」に、当社の超高精度加速器用電源技術が生かされています。既に国内の粒子線治療18施設のうち14施設に、当社の加速器用電源が納入されています。



粒子線治療設備

女性活躍に向け、職場環境を整備

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性が能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、「育児休業制度」「介護休業制度」を安心して利用できる風土づくりに取り組んでいます。また、ダイバーシティ推進に向け、女性管理職の登用や外国人留学生の毎年採用、障がい者の採用、定年後の再雇用制度などを導入しています。

企業統治 Governance

少人数制の取締役体制で経営を効率化

コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保したうえで、意思決定の迅速化などにより経営の効率化を図っています。たとえば取締役会は現在7名と少人数体制を維持しながら、そのうち3名は社外取締役として選任。また、現在4名の監査役のうち2名を社外監査役が就任し、外部の目から適法性監査を徹底しています。

取締役に占める
社外取締役の数

3/7

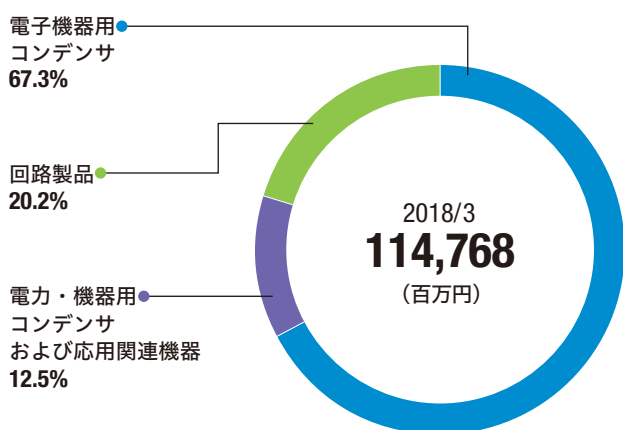
監査役に占める
社外監査役の数

2/4

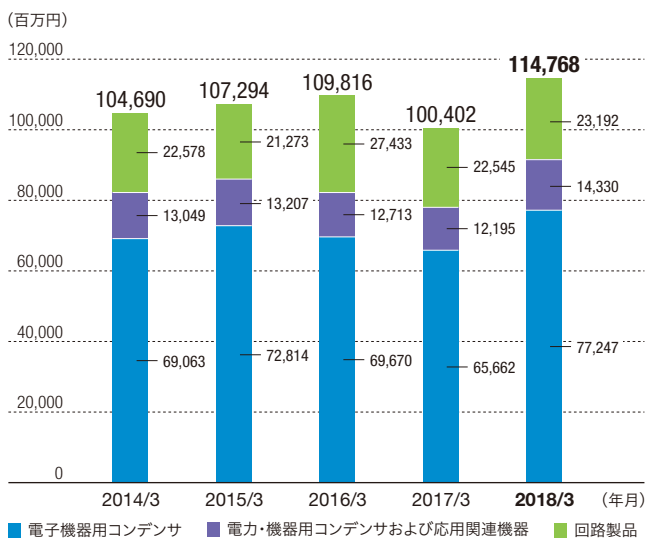


当社グループの製品は、「電子機器用コンデンサ」「回路製品」「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の3部門で構成されています。それぞれの部門で「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場に向けて積極的な製品開発戦略を展開しています。

■ 2018年3月期の各製品部門別の売上高比率



■ 各製品部門別の売上高



電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサ
フィルムコンデンサ
正特性サーミスタ



連結売上高の約2/3を占める当社グループのコア事業です。世界トップクラスのシェアを持つアルミ電解コンデンサをはじめ、高耐電圧化・高周波性に優れたフィルムコンデンサなど、高品質・高機能を追求した製品を開発・製造・販売しています。

2018年3月期

2018年3月期の「電子機器用コンデンサ」部門の売上高は77,247百万円(前期比17.6%増)で、連結売上高の67.3%となりました。これは自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことに加え、インバータ家電機器向けが回復したことによるものです。

当期に開発した主な製品は次のとおりです。

まず、東芝インフラシステムズ株式会社と技術援助契約を締結し、同社が持つ技術を応用した小形リチウムイオン二次電池を開発しました。今後、IoTやビッグデータ、人工知能、クラウドを活用した新たな製品やサービスの提供などで活用が期待されます。

車載用途では、高耐振動構造を有するリード線形アルミ電解コンデンサ「UXYシリーズ」、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「GYAシリーズ」を市場投入し、業界最高レベルの125℃2,000時間保証・耐久試験後ESR規定品のチップ形アルミ電解コンデンサ「UCHシリーズ」の定格を拡充しました。

車載関連機器や家電製品用では、業界最小の105℃2,000時間保証・高容量・低インピーダンス品のチップ形アルミ電解

コンデンサ「UCVシリーズ」の定格を拡充。民生機器や産業機器分野では、高温・長寿命・高リプル対応となる105℃10,000時間保証の導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「GYBシリーズ」を開発しています。

海外の電源不安定地域で使用する機器に最適な基板自立形105℃2,000時間保証異常電圧対応小形品のアルミ電解コンデンサ「LASシリーズ」に450V定格を追加し、ラインアップを拡充しました。スマートメータの電源バックアップ用やドライブレコーダーなどに用いられるリード線形電気二重層コンデンサの新シリーズとして、現行品と比較して抵抗を1/4以下、耐久性2倍を実現する「JUAシリーズ」を開発しました。

今後について

当社グループの基幹事業である電子機器用コンデンサ事業は成熟市場であります。自動車、産業機器市場は、今後も成長が期待できるため、顧客ニーズを先取りした提案型の開発・営業活動を推進していきます。特に自動車の先進運転支援システム(ADAS)や自動運転、産業機器分野におけるIoTとの融合やAIによるロボットの進化などに向けた新製品導入と拡販を図っていきます。



小形リチウムイオン二次電池



チップ形アルミ電解コンデンサ
「UCVシリーズ」



リード線形アルミ電解コンデンサ
「UXYシリーズ」



導電性高分子ハイブリッド
アルミ電解コンデンサ「GYBシリーズ」



導電性高分子ハイブリッド
アルミ電解コンデンサ「GYAシリーズ」



基板自立形アルミ電解コンデンサ
「LASシリーズ」



チップ形アルミ電解コンデンサ
「UCHシリーズ」



リード線形電気二重層コンデンサ
「JUAシリーズ」

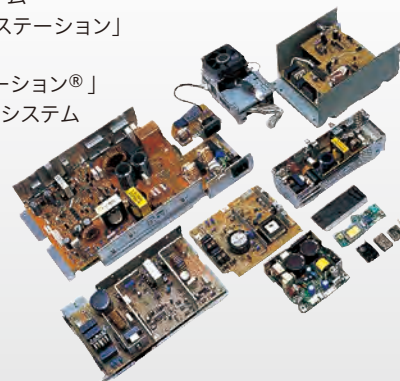
回路製品

環境関連製品

- 家庭用蓄電システム
「ホーム・パワー・ステーション」
- V2Hシステム
「EVパワー・ステーション®」
- 公共・産業用蓄電システム

スイッチング電源

機能モジュール



当部門は創エネ・蓄エネ・省エネなど新しいエネルギー事業を推進するNECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業本部の環境関連製品や、電子機器の心臓部ともいえるスイッチング電源およびコンデンサ・半導体などのデバイスを組み込んだ機能モジュールに注力しています。環境関連製品では家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や公共・産業用蓄電システム、そしてEVの普及に欠かせないV2H(Vehicle to Home)システム「EVパワー・ステーション®」などの開発・製造・販売を推進しています。

2018年3月期

2018年3月期の「回路製品」の売上高は23,192百万円(前期比2.9%増)となり、連結売上高に占める割合は20.2%となりました。これは家庭用蓄電システム「ホーム・パワーステーション」の販路拡大により売上が増加したことによるものです。

当期は、来たる電気の自家消費時代に向けて画期的な新製品開発にも力を注ぎました。

これまでに培った蓄電システムとEV・PHV関連の技術をベースに開発に、次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム®」を開発しました。このシステムは太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池を効率よく連携させ、太陽電池で発電した電力を家庭で使ったり蓄電したりするだけでなく、EVの走行にも活用できます。また、EV・FCV・PHVの電気を非常用電源やアウトドアで活用する可搬型給電器「パワー・ムーバー®」と、小規模店舗

やマンション向けに手軽に蓄電システムを導入できる小型軽量・低価格・設置工事不要の「ポータブル蓄電システム」を開発し販売を開始しました。

今後について

地球環境保護や省エネ、防災意識の高まりを受け、蓄電システムの需要は高まっています。こうしたニーズを受け、今後も高付加価値な新製品を展開し国内リーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしていきます。次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム®」は、家庭における安心・安全な電池利用を促進するシステムとして発売を開始し、電気の自家消費に向けた製品として積極的に拡販していきます。



トライブリッド蓄電システム®



V2Hシステム
「EVパワー・ステーション®」



家庭用蓄電システム
「ホーム・パワー・ステーション」



ポータブル蓄電システム



可搬型給電器「パワー・ムーバー®」



EV・PHV用急速充電器

電力・機器用コンデンサおよび 応用関連機器

フィルムコンデンサ(パワーエレクトロニクス用)、
コンデンサ応用関連機器

- EV・PHV用急速充電器
- 医療用加速器電源
- 学術研究用加速器電源
- 瞬低・停電補償装置など



当部門では、工場やビルなど産業用の受変電設備を中心に、EV・HV用や鉄道車両の平滑用コンデンサやコンデンサ応用関連機器などを開発・製造・販売しています。

2018年3月期

2018年3月期の「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の売上高は14,330百万円(前期比17.5%増)となり、連結売上高に占める割合は12.5%となりました。EV・HVのモーター駆動用フィルムコンデンサは、高い信頼性を強みに採用車種の拡大を推し進めています。

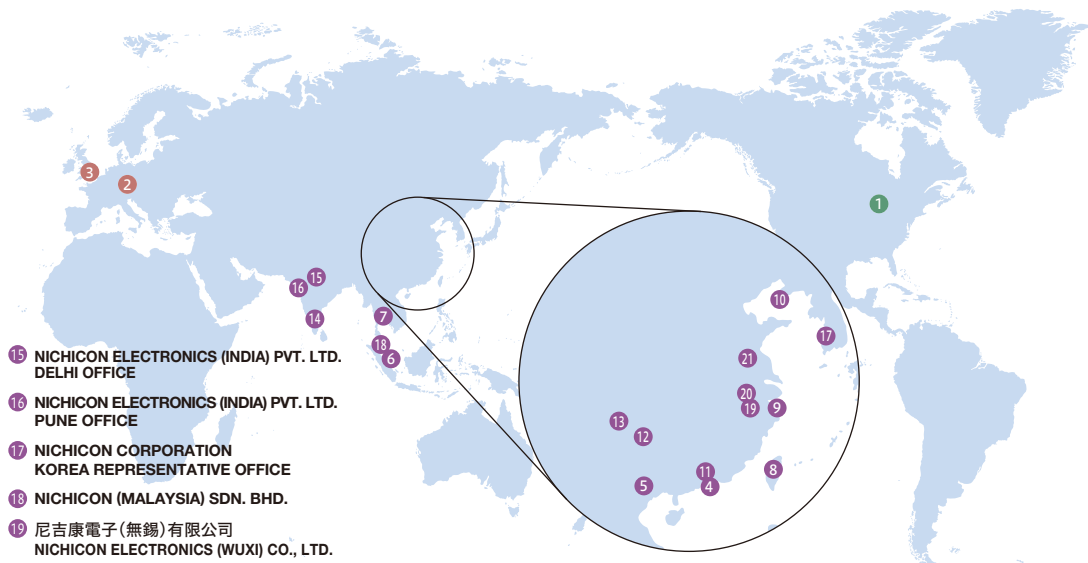
産学連携では、理化学研究所、高輝度光科学研究センターとともに、SiCパワーデバイスを搭載した「高出力パルス電源」を共同開発。X線自由電子レーザー施設 SACLAで稼働中の2本の硬X線FELビームラインについて、同時に40ギガワットを超える高いレーザー出力で運転することに成功しました。

今後について

EV・PHV用急速充電器は、EV・PHV普及に向け、さらなる設置台数の拡大に取り組んでいます。医療用加速器電源では、世界的にがん治療のための粒子線治療施設の建設が増えていることから、海外施設への加速器電源導入を進めています。

成長する海外市場で生産力と販売力を強化。

- ① NICHICON (AMERICA) CORPORATION
- ② NICHICON (AUSTRIA) GmbH
- ③ NICHICON (AUSTRIA) GmbH
U.K.OFFICE
- ④ NICHICON (HONG KONG) LTD.
- ⑤ THE REPRESENTATIVE OFFICE OF NICHICON
(HONG KONG) LIMITED IN HANOI CITY
- ⑥ NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
- ⑦ NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
- ⑧ 台湾力吉可股份有限公司
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
- ⑨ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
- ⑩ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司
大連オフィス
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
DALIAN REPRESENTATIVE OFFICE
- ⑪ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
- ⑫ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 重慶分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHONGQING BRANCH
- ⑬ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 成都分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHENGDU BRANCH
- ⑭ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.



- ⑮ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
DELHI OFFICE
- ⑯ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
PUNE OFFICE
- ⑰ NICHICON CORPORATION
KOREA REPRESENTATIVE OFFICE
- ⑱ NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ⑲ 尼吉康電子(無錫)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
- ⑳ 無錫尼吉康電子研究開発有限公司
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.
- ㉑ 尼吉康電子(宿遷)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

2018年3月期の売上高は、アジア市場においてはインバータ機器向けが回復したことから50,303百万円(前期比16.7%増)となりました。米州は7,709百万円(前期比11.8%増)、欧州／その他が9,022百万円(前期比18.6%増)となっています。これらの結果、連結売上高に占める海外の割合は58.4%(前期比1.0ポイント増)となりました。

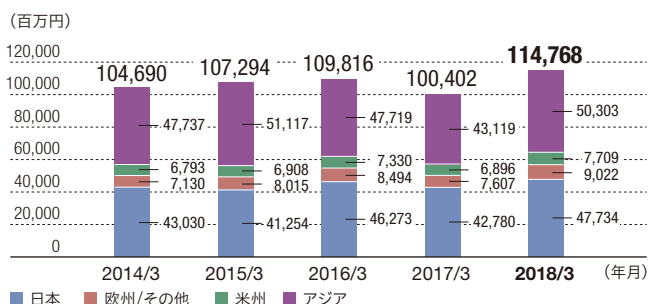
海外の生産体制は最適地生産を推進しています。マレーシアではチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサを製造し、中国では無錫でチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサとスイッチング電源、宿遷にて導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造し、重点製品のアジア・中国での生産体制を整えています。また、国内・海外の生産拠点で生産する主要品目を補完しあうことで、一極集中によるリスク回避を図っています。

一方、研究開発部門としてはニチコン無錫内にR&Dセンターを設置し、事務機器、LED照明、家庭用ゲーム機などのスイッチング電源やアダプタの開発・設計に対応するとともに、アルミ電解コンデンサ

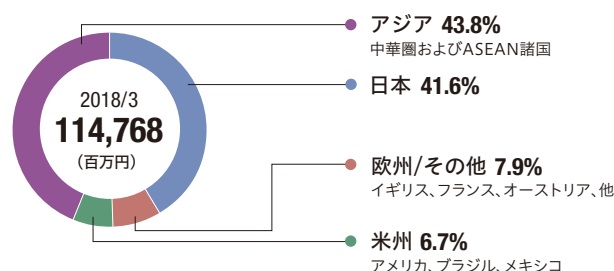
の設計・開発から部材の現地調達に向けた評価などに取り組んでいます。

販売面では、世界各地で顧客ニーズの対応と市場開拓、拡販に取り組んでいます。欧米地域には「ニチコンアメリカ」ならびに「ニチコンオーストリア」と同社の英国オフィスを設置。アジア地域では中国華東地域に「ニチコン無錫」ならびに「ニチコン上海」を設置するとともに、華北地域にニチコン上海の大連オフィスを配置。香港・華南地域には「ニチコン香港」「ニチコン深圳」、中国 内陸部には成都・重慶にニチコン深圳の支店を開設し、台湾、韓国には「ニチコン台湾」、韓国オフィスを置き、需要開拓を図っています。一方、ASEAN全域をカバーする拠点として「ニチコンマレーシア」「ニチコンシンガポール」「ニチコンタイランド」を展開。加えて2018年7月、ベトナムにニチコン香港のハノイオフィスを開設しました。さらに需要拡大が進むインドではベンガルールに「ニチコンインド」を置くとともにデリーオフィス、プネオフィスを設け、自動車や産業機器関連企業に、きめ細かく営業活動を展開し、現地のニーズに対応しています。

■ 地域別売上高



■ 2018年3月期の地域別売上高比率



コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進めています。

事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の最大化と倫理的・社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- ①株主の権利を尊重し、公平性を確保する。
- ②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- ③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場から業務執行監督機能の実効化を図る。
- ⑤会社の持続的成長と中長期的な企業価値の最大化に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

体制の概要

当社は、取締役会での議論の実質性を高めるために、取締役会の少人数体制を維持する一方、社外取締役および社外監査役を選任し、経営の透明性と健全性の維持に努めています。

[取締役]

当社では、現在7名の取締役が就任しており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適切と考えています。

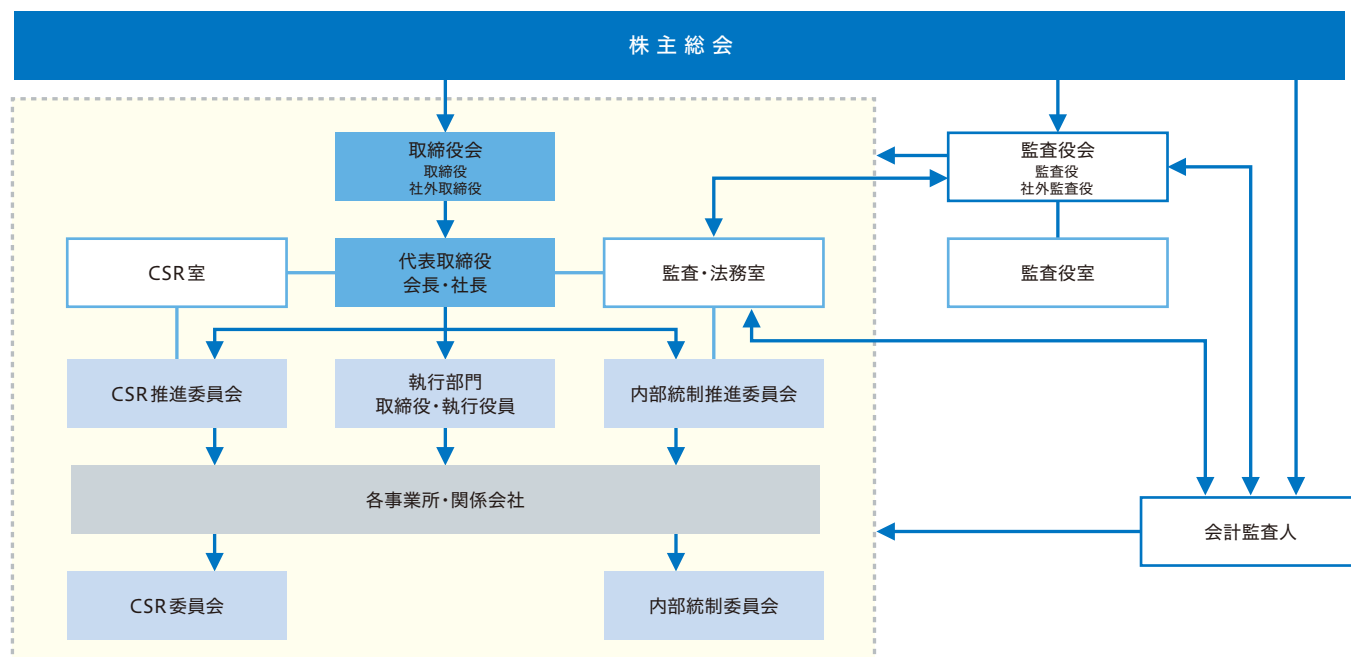
また、高度な専門性を有する者を社外取締役として選任するなど、取締役会の多様性および全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

[監査役]

当社では、現在4名の監査役が就任しており、取締役会など重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査をもとに、適法性監査を行い、本社各本部・事業所およびグループ企業の往査などを通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しています。

また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況をもとに、必要がある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



[社外役員]

当社は社外取締役3名(全て独立役員)と社外監査役2名を選任しています。社外取締役は、取締役会に出席し、各部門の執行状況などを把握し、監督機能を果たしています。社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、各実務執行部門に対する業務監査を通じ、執行状況の監査および助言を行っています。なお、社外取締役3名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

[執行役員]

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入し、業務分掌・職務権限の明確化と各業務部門の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

内部統制システムの整備とPDCAサイクル

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制を構築するために「CSR推進委員会」を設置する一方で、金融商品取引法が求める内部統制制度に対応するために「内部統制推進委員会」を設け、双方の委員長を代表取締役社長が務めています。

「CSR推進委員会」は、企業経営に損失を与えるリスクを回避・予防し、社会からの信頼を維持するために設けられたもので、「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会からなり、毎月定例の委員会を開催することで、それぞれの課題の進捗状況等について確認しています。なお、CSR室と総務部が事務局として運営のサポートを行っています。

「内部統制推進委員会」は、経理本部長を事務局長として経理部、システム部、経営企画部が中心になってグループ全体にわたり内部統制の整備、運用体制の構築と評価を行っています。具体的には、「全社統制」「決算・財務報告プロセス統制」「IT全般統制」「業務プロセス統制」という基本項目に分けて内部統制システムを有効に機能させるとともに、スパイラルアップを図っています。

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・法務室がグループの会計・業務・制度の監査に加え、内部統制の監査も定期的に実施し、具体的な指摘や助言を行っています。

内部監査での指摘事項については、それぞれの担当部門が具体的な対策を立案し、PDCAサイクル(Plan:計画、Do:実行、Check:確認、Act:改善)を廻すことによって継続的な改善を図ることとしています。

情報開示

当社グループは、公正で透明性の高い経営を実現し、顧客、株主、投資家などのさまざまなステークホルダーの皆さまに責任を果たすため、証券取引に関連する関係法令および証券取引所の諸規則を遵守しています。

また、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築、維持するため、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であると認識しており、適時開示に誠実に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとの対話

2017年度の定時株主総会(2018年6月28日開催)には、82名の株主の皆さまにご出席いただきました。開催にあたっては、決算内容の報告においてグラフなどを使用した動画を上映し、わかりやすい報告に努めています。また、事業への理解を深めていただくために、総会会場において製品の展示も実施しています。

今回の展示においては、コンデンサ事業では、注力分野である「自動車」「産業機器」関連の製品と、IoT市場に向けた小形リチウムイオン二次電池を、NECST事業では、家庭用蓄電システムとV2Hシステムをつなぐトライブリッド蓄電システム®を中心に、家庭用蓄電システム、ポータブル蓄電システム、V2Hシステム、可搬型給電器「パワー・ムーバー®」、急速充電器まで、これからの社会を支える豊富な製品・ソリューションを紹介しました。

なお、株主総会に出席できない皆さまのために、インターネットでも議決権を行使できるようにしています。また、第2四半期末と期末には、機関投資家の皆さまを対象とした決算概要説明会を東京で開催しています。さらに、個人投資家の方々向けの会社説明会も開催しており、2017年度には3回実施しました。



株主総会

製品展示



決算説明会

CSRマネジメント

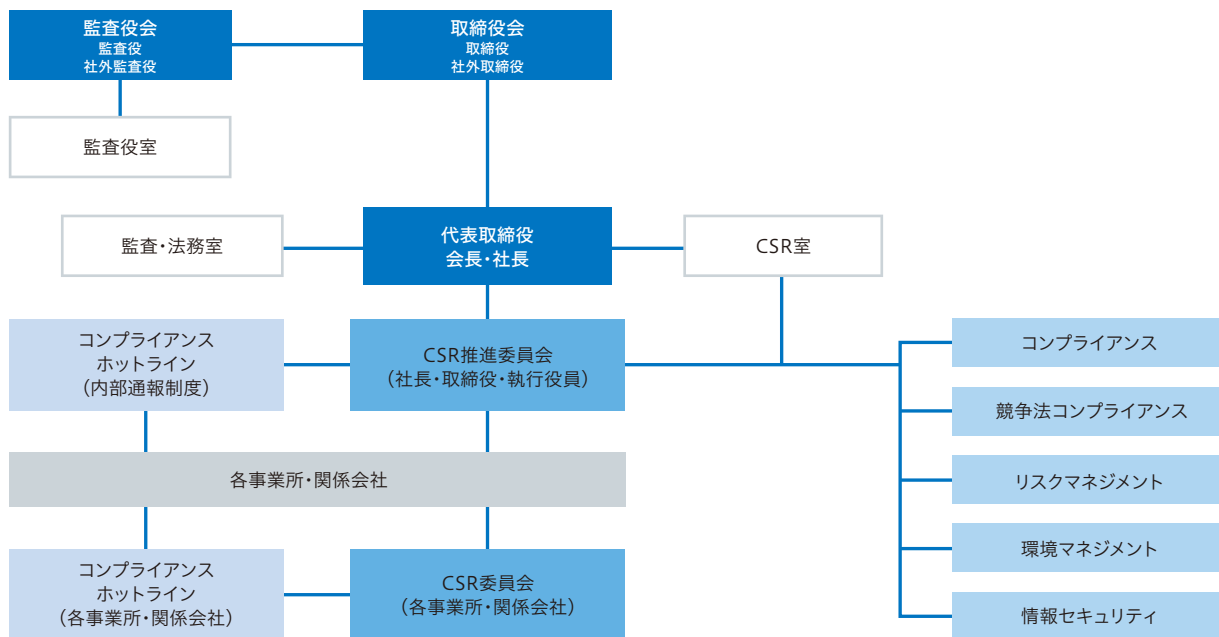
CSRの基盤 ― ニチコングループCSR憲章

当社グループでは、全従業員が共有すべきCSR（企業の社会に対する責任）の指針として、2005年12月に「ニチコングループCSR憲章」を制定しています。企業と社会のつながりは

欠くことのできないものであり、企業が存続していくためには、CSRに積極的かつ真剣に取り組むことが重要です。

「ニチコングループCSR憲章」は、「ニチコングループ環境憲章」（1997年12月制定、2015年8月改訂）とともに、ニチコングループ全従業員の重要な行動指針として、周知徹底を図っています。

■ CSR推進体制



Voice

グループ一丸となって
CSR活動を推進しています

執行役員常務 CSR室長
森下 浩嗣



当社グループでは2003年6月のCSR室設置以来、グループをあげてCSR活動を推進してきました。

CSRを着実に果たしていくために、当社グループでは本社の取締役・執行役員を委員とする「CSR推進委員会」を組織し、その中に「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会を設置しています。小委員会はそれぞれの課題や問題事項を毎年の事業計画に落とし込み、各事業所からの月次報告でその進捗を確認し、指導しています。

近年、CSRに関連する企業活動の内容や行動に関し、お客さまからの要求事項が多様化してきています。当社グループではCSRに取り組むにあたり経団連の「企業行動憲章実行の手引き」（第6版）や電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR

推進ガイドブック」、そして2010年11月に発行されたISO26000（社会的責任に関する手引）、さらには米欧の大手エレクトロニクス企業が中心になって策定されたEICC（電子業界行動規範）（現行名称：レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA））などの考え方を尊重し、それらに則した実践に努めています。

また、自然災害や原発事故に遭遇した経験や、その際の資材・物流でのサプライチェーンにおける反省点を踏まえ、事業継続計画（BCP）の継続的改善と事業継続マネジメント（BCM）を早期に確立し、定着するようグループ全体で取り組んでいます。

一方で、当社グループが永年蓄積してきた各種技術を融合させ、V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」をはじめ、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」やスマートグリッド実現の要素となる公共・産業用蓄電システムなど、創エネ・蓄エネの先進技術を駆使して開発した環境・エネルギー関連商品の拡販などを通じ、社会・環境問題をさらに深耕していきます。

また、業務の適正を確保するための内部統制を有効かつ効率的に構築・維持していくこともCSR活動の一環であるとの認識のもと、これらの継続的なスパイラルアップを図っていきます。

コンプライアンス

「ニチコングループ行動規範」の周知徹底

当社グループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。

当社グループが「ニチコングループ行動規範」を制定した2002年以後、EICC(電子業界行動規範)[現行名称:レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)]が制定され、数度改訂されました。また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引)が発行されました。これらEICC[現行名称:RBA]やISO26000が求める企業の社会的責任について見直しを行い、内容の網羅性を高めるために、2013年4月に改訂版「ニチコングループ行動規範」(日本語版・英語版・中国語版・マレー語版)を発行しました。

改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、その理解度を確保すべく、国内外の全従業員を対象に「行動規範理解度チェック」を実施しました。本社にて採点後、各事業所において誤った箇所の復習を行い、理解度向上を図っています。



改訂版「ニチコングループ行動規範」(4ヶ国語)

社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範等を遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。当社グループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報の保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処しています。このように、コンプライアンス・ホットラインの活用により不祥事の未然防止や早期発見に努めています。

また、2016年7月には、「競争法コンプライアンス社外通報窓口」を設置しました。

競争法コンプライアンスの体制強化

当社グループでは、社会的責任を果たすため、法令・ルールへの遵守、社会倫理に適合した活動の徹底に努めてきました。しかしながら、コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反した疑いがあるとして日本の公正取引委員会ならびに海外競争当局から調査を受けました。

株主の皆さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまに多大なご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法および各国競争法の遵守を再徹底するためのコンプライアンス体制の強化と教育活動に努めています。2016年7月には当社グループにおける競争法遵守体制のさらなる強化を図るべく、CSR推進委員会に「競争法コンプライアンス小委員会」を設置しました。また、「競争法コンプライアンス規程」を制定し、競争法違反を未然に防ぐべく、業務を遂行するうえで遵守すべき基本的事項を明確にしました。この規程には、競争法の遵守状況の監督・指導の実施のため、競合他社との接触を予防・監視するための事前承認・事後報告手続き、競争法遵守に関する監査部門による定期監査の実施、通報や相談窓口としての「競争法コンプライアンス社外通報窓口」の設置などについて明記されています。さらに、職場での競争法遵守を徹底するため、2016年7月から、営業部門を中心とした「競争法コンプライアンス勉強会」を開催し、「競争法コンプライアンス規程」の概略説明だけでなく、弁護士による具体的な事例を多数挙げた実務に則したケーススタディを行いました。また、生産事業所、海外事業所へも展開し、当社グループ全体での競争法遵守体制の強化と遵守徹底に努めています。



競争法コンプライアンス勉強会

リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)の継続的改善と事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」などの想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限にとどめるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知徹底を図っています。

企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けた時、早期に事業を再開・継続できるよう、事業継続マネジメント(BCM)の構築が重要です。

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だった事業継続計画と事業継続マネジメントを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、事業継続計画のさらなる充実や継続的改善(PDCA

サイクル)を取り込んだ仕組みとしての事業継続マネジメントの定着化を進めています。

情報セキュリティの強化

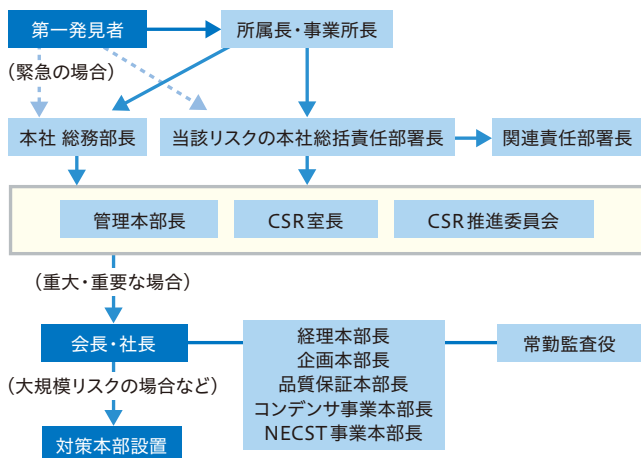
コンピュータのネットワーク化が進み、利便性は飛躍的に向上していますが、ひとたび情報漏えいや改ざんが起きてしまった場合には、事業上の損失が生じるだけでなく社会的信用も失墜しかねません。当社グループでは、情報セキュリティ対策として全従業員が情報資産保護の重要性を認識し、日々の業務の中で徹底するよう、2007年2月に「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の取り扱いのルールなどをまとめた「情報セキュリティハンドブック」「ニチコン従業員『考働※』の手引き」を配布して徹底を図っています。

一方、情報資産は全従業員が必要な時に、いつでも正しく取り出せて業務を遂行できることはもちろん、戦略的に活用することにより新しい事業を生み出せる財産であると考えています。

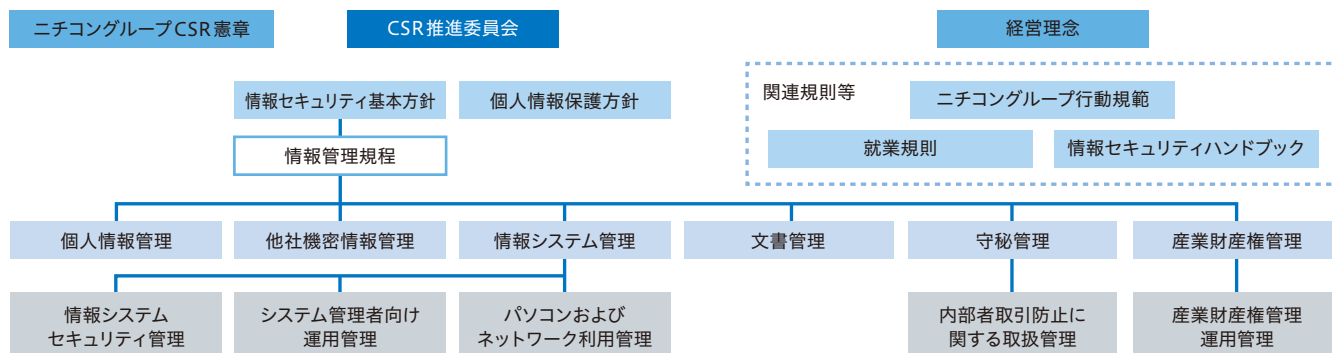
今後も情報資産を安全・正確に活用することを基本に、当社グループの持続的・安定的な発展に努めます。

※ 考働：考えて働くという当社の造語。

リスク発生時の全社連絡体制



ニチコングループ情報管理体系



CSR活動計画と成果

取り組み項目			2017年度の計画	2017年度の成果	2018年度の計画	ページ番号
コンプライアンス			「コンプライアンス教育活動」の推進	- 行動規範(改訂版)の読み合わせや事例教育研修 - 社内報に掲載の「コンプライアンス通信」を活用した従業員教育の実施	「コンプライアンス教育活動」の推進 - 業務の適正を確保するための体制の強化	P22
競争法コンプライアンス			「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 - 競合他社接触事前申請、事後報告制度の導入 「競争法コンプライアンス」推進活動の継続的改善	「競争法コンプライアンス教育活動」の実施 - 競合他社接触事前申請、事後報告制度の実施	「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 - 競合他社接触事前申請、事後報告制度の継続 「競争法コンプライアンス」推進活動の継続的改善	P22
リスクマネジメント			- 事業継続計画(BCP)の実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	- 事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)の各事業所への水平展開(継続中) - 重要リスクの洗い出しと管理(継続中)	- 事業継続計画の実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	P23
環境マネジメント			- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の継続 - 事業所内活動組織強化 - 環境教育活動の推進	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援の実施 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の実施 - 社内報に掲載の「環境通信」を活用した従業員の環境教育の実施	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の継続 - 事業所内活動組織強化 - 環境教育活動の推進 - SDGsを念頭に入れた活動の推進	P28
情報セキュリティ			引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	チェックリストを使用しての関連対策の各事業所への水平展開推進	引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	P23
環境保全計画	低炭素社会実現への貢献	CO₂削減	- 低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 2016年度比CO₂排出量を売上高原単位で1%削減する	- 空調設備更新・照明のLED化 2016年度比CO₂排出量が売上高原単位で9.2%削減	- 低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 2017年度比CO₂排出量を売上高原単位で1%削減する	P29
	製品・技術による環境負荷低減	- コア技術を活用した環境配慮型製品の拡大 - 創エネ・蓄エネ・省エネ製品の拡大	- 急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進 - 公共・産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充 - 家庭用蓄電システムの大容量化により蓄エネ効果を拡大。HEMSやデマンドレスポンスへの対応開発	- EV/パワー・ステーション®の環境対応拡大(高機能機の導入でコージェネレーションと接続可能。FCV、PHVにも接続拡大し省エネ効果を拡大) - 公共・産業用蓄電システムの商品ライン拡大(小型(10kW)～中型(40kW)までのライン拡充によりピークシフト、蓄エネに貢献) - 家庭用蓄電システム大容量化(大容量蓄電池搭載(12kWh)システムの開発)	- 急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進 - 公共・産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充 - 家庭用蓄電システムのトライブリッドの開発と発売により蓄エネ効果を拡大。HEMSやデマンドレスポンスへの対応開発	P30
	事業活動による環境負荷低減	- 廃棄物削減 - 環境汚染物質削減	- 再資源化率98%以上 - 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	- 再資源化率99.6% - 改正RoHS、REACH-SVHC(高懸念物質)他、各国法最新版入手と社内管理システムにたい対応	- 再資源化率98%以上 - 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	P29 P30
	社会貢献活動	- 事業所周辺美化促進 - 地域市民活動などへの参加・推進	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進	- 事業所周辺美化活動実施 - 事業所見学の受け入れ実施	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進	P27
	グリーン調達	製品含有禁止負荷物質の不使用の徹底	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	- 改正RoHSIに対応すべく代替材料への変更 - 管理システムに従い滞りなく適合品を調達	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	P30

品質・顧客満足度の向上

商品の安全性確保／正確な情報提供

当社グループは、一般家庭向けのV2H (Vehicle to Home) システム「EVパワー・ステーション」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池を効率よくつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム®」などを開発・製造・販売しています。これに伴い、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000で掲げられている課題のひとつ「消費者の安全衛生の保護」を重点課題として取り組み、正しい情報提供に努めています。

さらに、自動車向け機能安全規格ISO26262(2011年11月発行)にも対応を進めています。

ISO9001認証取得事業所一覧

事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン(株)本社	JMI-0007	1991年9月	JQA
東京支店 名古屋支店 西日本支店			
ニチコン製造(株)大町工場			
ニチコン製造(株)富田工場			
電源センター ニチコン草津(株)			
ニチコン亀岡(株) ニチコン大野(株)			
ニチコン岩手(株) ニチコンワカサ(株)			
(株)西島電機製作所	00-245	2000年11月	日本海事協会
日本リニアックス(株)	03237 (更新) 03237-01	2005年12月 (更新) 2017年7月	MOODY INTER- NATIONAL
(株)ユタカ電機製作所	JP93/001832	1993年5月	SGS
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR4005 (更新) QMS 01567	2006年5月 (更新) 2018年5月	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	15/03Q0572R00 (更新) 15/18Q6297R51	2003年6月 (更新) 2018年5月	WIT
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.	15/13Q0483R00 (更新) 15/18Q7308R11	2013年6月 (更新) 2018年8月	WIT
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	15/13Q0538R00 (更新) 15/18Q7025R11	2013年7月 (更新) 2018年7月	WIT

IATF16949認証取得事業所一覧

事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン大野(株)	JQA-AU0031-1	2004年4月	JQA
	JQA-AU0031-2	2013年2月	
	JQA-AU0013	2004年1月	
ニチコン岩手(株)	JQA-AU0037	2004年5月	JQA
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR3641 (更新) QMS-AUTO 00121	2005年5月 (更新) 2018年5月	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	No.161012148/1	2012年10月	DEKRA
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	No.160817103	2017年8月	DEKRA

品質向上に向けたQC検定の活用

当社グループでは、品質向上策の一環として日本規格協会のQC検定を活用し、品質管理・技術・製造部門を中心として

全部門で資格取得を勧め、1級をはじめ各級の取得者を輩出し、品質の底上げに貢献しています。

電子部品の信頼性向上に向けて

当社グループは、電子情報技術産業協会 (JEITA) の電子部品部会／技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加し、電子部品の信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。

また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関わる諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向について、的確・迅速に情報を取得し、対応を図るとともに、安心・安全に対する社会的要請に応えています。

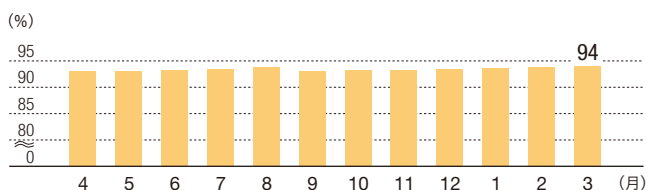
お客様相談室における細やかな対応

当社グループでは、V2Hシステムや家庭用蓄電システムをはじめとするBtoC※1商品の開発・製造・販売をするにあたり、ご相談やご依頼を受け付けるお客様相談室を設置し、きめ細やかな対応に努めています。また、お客さまをお待たせしないよう、お問い合わせやご相談の電話に対する応答率※2の向上に取り組んでいます。

※1 BtoC: Business(企業) to Consumer(一般消費者)の略。

※2 応答率: 電話のつながりやすさの指標。総着信件数に対し応答できた件数の割合。

2017年度の応答率



Voice

お客さま目線での対応を心がけています。

NECST事業本部
お客様相談室 主任
藤田 真史



お客様相談室では、製品に対するご相談やお問い合わせに丁寧に対応し、点検や保守をスピーディーに実行できるように取り組んでいます。また、ご意見などは社内各部門にフィードバックしています。お客さまと直に接する部門であるからこそ、「ニチコン・ファン」の輪を広げていくために、お客さま目線で心情に配慮した対応を心がけています。

人材の育成・活用

教育研修制度

当社グループでは、価値ある製品の創造による企業価値の最大化のために、誠心誠意をもって「考働」できる人材の育成・成長支援を目指し、「階層別研修」「職能別研修」「コンプライアンス研修」「エチケット・マナー研修」などの各種研修を実施しています。

また、「産学連携によるMOT(技術経営)教育」として、経営のわかる技術者、技術の価値のわかる経営者を養成するプログラムを実施しています。同プログラムは10年以上継続しており、新製品開発につながる成果を挙げています。さらに、QC検定の資格取得や多彩な通信教育講座の受講を奨励するなど、さまざまな側面から従業員の能力向上を図っています。



エチケット・マナー研修

表彰制度・発明考案報奨制度

毎年1回、創立記念日に、功績のあった従業員を表彰しています。表彰された従業員は社内報で紹介され、賞品または賞金が授与されます。

また、研究開発に携わる従業員の意欲を高めるため、業務上の特許・実用新案・意匠について報奨金を支給する「発明考案報奨制度」を設けています。2017年度の報奨実績は121件でした。さらに、優れた特許・実用新案・意匠については社外の表彰にも申請し、京都府発明等功労者表彰などにおいて毎年賞を受賞しています。

人権の尊重と人権教育

正しい人権意識を持つことは、当社グループで最も大切にしていることのひとつであり、2002年に制定されたニチコングループ「行動規範」の中でも、「全ての人の基本的人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げています。

こうした考え方にに基づき、ハラスメントをはじめとする人権侵害を防ぐために、毎週の朝礼時に「行動規範」の読み合わせを行っています。

ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループでは、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。障がい者雇用については、法定雇用率を超える雇用を進めるため、継続的な求人活動を展開しています。高齢者雇用については、これまでに積み上げた経験とスキルを会社の成長に活かすことができる制度として、定年到達後の再雇用制度を導入しています。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境の整備を図っています。さらに、グローバルな視点から変化をいち早く捉え、的確に対応できる可能性を持った人材として、外国人留学生を積極的に採用しています。

ワークライフバランスの実現

人を活かして人間尊重を基本に、自主性と創造性が発揮できる働きがいのある職場環境を作り、仕事と生活を両立させ能力を十分発揮できるよう時間外労働の削減に取り組むとともに、「育児休業制度」「介護休業制度」の内容や利用者の感想を社内報で紹介するなど、安心して制度が利用できる風土づくりに取り組んでいます。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、母体保護や育児・介護のための短時間勤務制度を拡充させ、仕事と両立しやすい環境づくりを推進しています。さらに、失効する年次有給休暇を私傷病や家族の看護・介護などによる長期休暇に備えて積立てることにし、安心して働ける制度を導入しています。今後も、より柔軟で多様な働き方に向けた制度の拡充を図っていきます。

安全衛生の確保

作業者の安全衛生意識の向上に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出し注意喚起しているほか、定期的に安全衛生教育を実施しています。特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各職場における安全作業を徹底して教育しています。

さらに、「労働災害ゼロと作業手順の遵守」を重点テーマとし、年4回実施するクロスチェックにおいて、本社をはじめ他事業所の問題点を互いに指摘し、改善するとともに、優れた点は自事業所の活動に反映させるようにしています。また、各事業所の活動状況を全社的にとりまとめて全事業所に配信し、活動の温度差やばらつきを軽減しています。

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループでは、EICC「現行名称レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)」電子業界行動規範および、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000などを踏まえたCSRの考え方を、取引先にもご理解いただくことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。

当社グループはさまざまな地域・国から材料を調達しており、取引先においても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いしています。

例えば取引先と締結している取引基本契約書には、

- ①自社の従業員の人権に配慮し、安全かつ衛生的な職場環境を整えるとともに、差別的取り扱いを行わず、雇用の機会均等に努めること。
- ②強制労働、児童労働、外国人労働者の不法就労を行わないとともに、賃金・労働時間を含む従業員の雇用条件については、事業活動を行う各国・各地域の法令に準拠すること。

などの条項を明記しています。人権の尊重を第一義とするとの認識に立ち、このことを理解し実践されていない取引先か

らの調達はいりません。

2016年12月には、「ニチコングループサプライチェーンCSR調達推進ガイドブック」を主要取引先に配布し、「EICC(現行名称:RBA)行動規範」とあわせて、内容についてご理解いただくよう要請しました。同時に「セルフチェックシート」に記入いただくことで、各社の取り組み状況を確認しました。

紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会(SEC)が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先と情報を共有しながらサプライチェーン全体における透明性の向上を図っています。

サプライチェーンにおけるコンプライアンスの徹底／リスクの低減

当社グループでは、取引において「公開」「公平」「社会性」を確保することを購買基本方針で定め、下請法の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底しています。

また、リスク低減の観点から、事業継続計画(BCP)の策定や紛争鉱物問題への適切な対応をサプライチェーン全体で積極的に進めています。

社会課題の解決に貢献する製品の普及

大型物流センターに公共・産業用リチウムイオン蓄電システムを納入

2018年3月、当社は福岡県糟屋郡に新設された大型物流センターに、公共・産業用リチウムイオン蓄電システムを納入しました。

インターネット販売ビジネスが広く浸透し、物流量が急速に拡大している近年、物流拠点の役割が社会的に非常に重要となっています。その中で、物流センターの屋根に設置した太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせることで、平常時の再生可能エネルギーの有効活用と、非常時・夜間の電力のバックアップを可能にする蓄電システムへのニーズが高まっています。今回納入した蓄電システムは1台あたり出力20kW・蓄電池容量15kWhであり、また、遠隔監視機能を備えているため、離れた場所から蓄電量・放電量などの運転状態を確認することができます。

環境問題・災害への対策の重要性が高まる中、今後も当社は再生可能エネルギーを活用した業務用蓄電システムを物流センターや大型商業施設、公共施設などに導入し、急速に変化する社会のエネルギー需要に応えていきます。



公共・産業用蓄電システム



納入先の大型物流センター

環境マネジメントの推進

環境マネジメント体制

当社グループは、CSR室長が環境管理総括責任者を務め、環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容は各事業所に周知され、PDCAサイクルを廻しながら環境経営と環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内の各製造事業所では、事業所長が環境管理総括責任者を務め、EMS（環境マネジメントシステム）管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく環境方針に沿って環境保全活動を実施しています。

ISO14001認証取得状況

当社グループは地球との共生を目指して、1996年8月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進する方針を決定しました。この方針に基づいて、国内外の製造事業所において認証を取得してきました。

なお、ISO14001の2015年版への移行については、各製造事業所の定期審査・更新審査時にあわせて随時移行審査を受審し、完了しています。

(注) ISO14001の認証機関、取得日等の詳細についてはWEBサイト <http://www.nichicon.co.jp/> を参照ください。

環境リスクマネジメント

排ガス・排水・廃棄物などの管理については、排出事業者としての責務を果たすため、法や条例で定められた基準を遵守することはもとより、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムによる管理を実施し、リスク低減に努めています。

廃棄物については、その処理を委託する業者を事前審査するほか、委託後の現地確認も実施しています。また、日々の管理として廃棄物置場の巡回点検、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による管理を徹底し、不法投棄や汚染事故の防止に努めています。

大気・水質汚染については、法や条例の排出基準を上回る厳しい自主管理基準を設定し、定期的に検査するとともに厳重な管理を行い、漏えいなどによる汚染防止を図っています。

化学物質については、PRTR※対象物質の取扱量、排出量、移動量を把握し、行政に報告するとともに、有害物質（PRTR対象の第一種指定化学物質）の大気、水域、土壌などへの排出削減に取り組んでいます。

※ PRTR:化学物質排出移動量届出制度

環境会計についての考え方

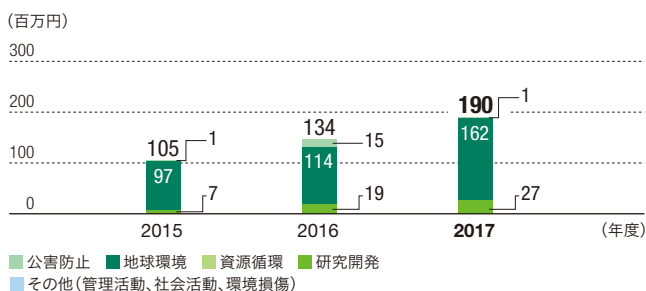
当社グループでは、2000年度から、環境パフォーマンスの向上とその情報公開を目的に、環境保全コストとその効果を計るための環境会計を導入しています。下記データは、環境省から公表された「環境会計ガイドライン2005年度版」に準じて集計したものです。

2017年度の環境会計結果

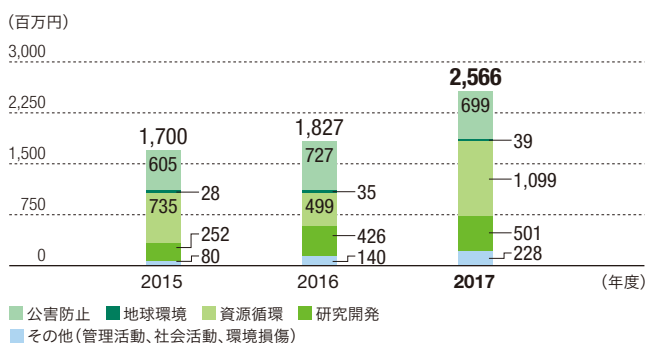
2017年度の環境会計では、環境保全コストの合計が2,756百万円であったのに対し、経済効果の合計は286百万円でした。環境保全に関する投資として、省エネ化を推進するために工場棟の空調設備の更新や照明のLED化などを実施しました。

- 対象期間 2017年4月1日～2018年3月31日
- 集計範囲 ISO14001認証取得している国内製造事業所

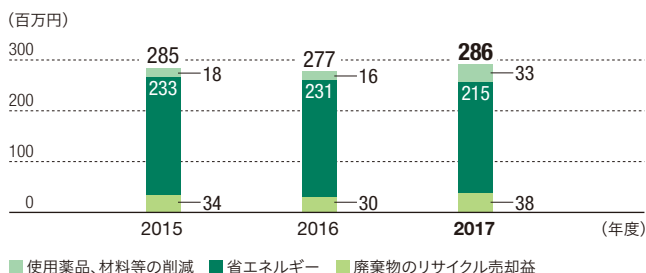
環境保全コスト(投資)



環境保全コスト(費用)



環境会計経済効果



事業活動に伴う環境負荷の低減

CO₂排出量削減への取り組み

当社グループでは、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減に向け、全グループをあげて取り組んでいます。大量のエネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

そのほかにも、CO₂削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替、重油からLNG（液化天然ガス）への使用エネルギー切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、通勤車両のアイドリングストップ（停車時エンジン停止）などを実施し、省エネ化を進めています。

また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップキャンペーンへの協力を求めています。一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や

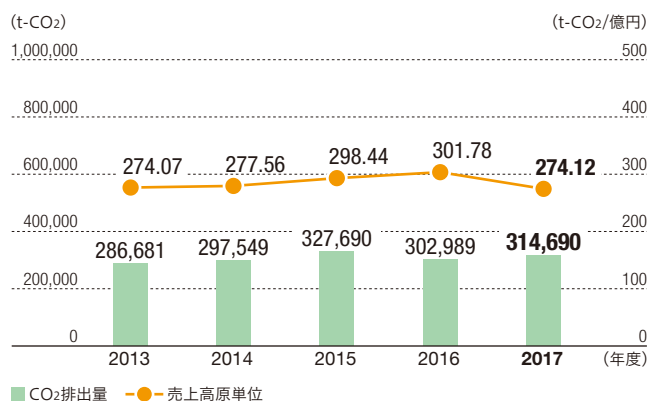
混載便の活用などによってCO₂削減に取り組んでいます。こうした活動の輪が、事業所からサプライヤー、地域へと広がっていくことを期待しています。

2017年度は、2016年度比で原単位1%の削減を目標に設定しました。排出量は増加しましたが、売上高の増加に伴い原単位では減少となりました。今後、さらに生産効率の改善と不良率の削減に注力していきます。

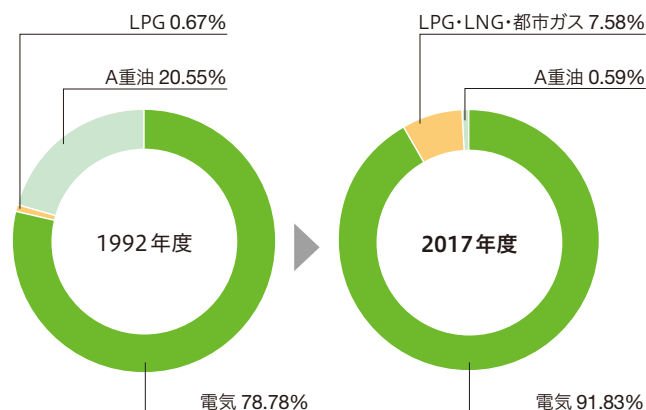
廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

当社グループでは、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の削減とリサイクルの推進を図っています。ゼロエミッションの定義を「廃棄物総発生量の98%以上を再資源化すること」とし2002年度以降、継続して達成してきました。

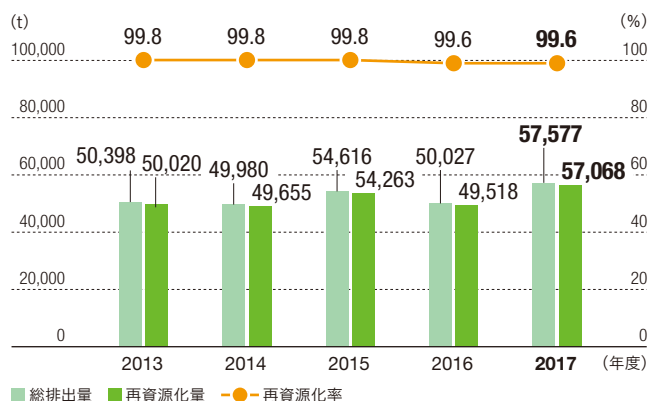
2017年度も紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化の推進により、再資源化率99.6%となりました。

CO₂排出量

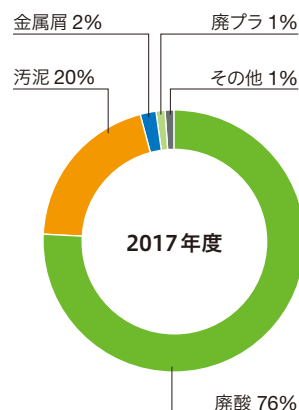
使用エネルギーの変遷



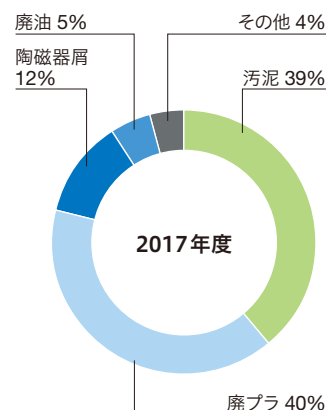
廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



廃棄物発生量内訳



最終処分量内訳



製品・技術による環境負荷低減

製品開発における基本姿勢

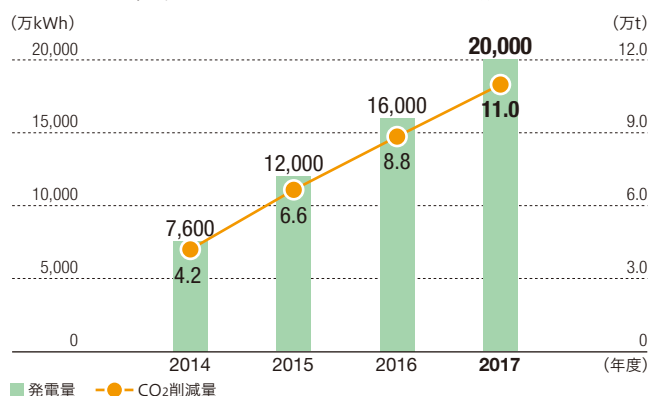
当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを経営理念に明記しています。この考え方にに基づき、環境に好影響を与えることや、製品に含まれる環境負荷物質の低減を考慮して、商品開発を進めています。

環境に好影響を与える取り組みとして、NECST事業が提供している蓄電システムや、車のバッテリーを用いて家庭に電気を供給するV2Hシステムは、太陽光発電との組み合わせにより、CO₂を排出しない電力供給が可能となり、環境を積極的に良くすることに貢献しています。これらの発電量は年間およそ2億kWhに達しており、およそ11万トンのCO₂排出を抑制した計算になります。

一方、主力のコンデンサをはじめ、回路製品においても廃棄時に有害物質による環境汚染を防止する「Geo○○○」と名称を付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF₆フリーにより、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しています。また、使用材料削減につながる小型化や、機器の省エネに寄与する低抵抗化なども推進しています。

今後も、こうした製品の開発とビジネス拡大に努め、経営理念に掲げる「明るい未来社会づくり」と「より良い地球環境の実現」を追求します。

■ NECST事業の製品による発電量／CO₂削減量



電力の自給自足に貢献する 家庭用トライブリッド蓄電システム®を開発

当社は、家庭用蓄電システムの国内累計出荷シェアNo.1 (2017年度当社推定)のメーカーとして、再生可能エネルギーを活用する太陽光発電と蓄電システムを組み合わせたハイブリッド型蓄電システムを販売しています。また、2017年度には、さらに電気自動車 (EV) やプラグインハイブリッド車 (PHV) に

接続できるV2Hを組み合わせた大容量・高出力のトライブリッド蓄電システム®を開発しました。

トライブリッド蓄電システム®は、太陽電池と蓄電池とEV・PHVの内蔵電池を直流で接続するため、再生可能エネルギーを効率よく利用することができます。特に太陽光で発電した電力をEVやPHVに充電することで邸内での利用にとどまらず、移動を含めた生活のあらゆる場面でCO₂を排出しないクリーンでスマートな生活が可能になります。当社が掲げる「地球環境の保護」や「明るい未来社会づくり」に貢献する製品です。



RoHS指令、REACH規則への対応

当社グループは、RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については、2019年7月22日の施行日までに対応を完了するため、代替化を推進しています。

また、REACH規則に対応するため、欧州化学品庁 (ECHA) が年2回公表する高懸念物質をその都度取引先に伝達するとともに、含有調査などを実施しています。

サプライチェーン全体を通じた 有害物質などの管理

当社グループでは、各種法規制を踏まえ、57種の禁止物質、4種の削減物質、9種の管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン (第10版)」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。

また、当社グループは、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA (ケムシェルパ)」の賛同企業として経済産業省に申請しました。chemSHERPAの積極的な活用を通じて、情報の提供先である取引先をはじめお客さまの負担軽減に貢献したいと考えており、chemSHERPAが国際基準となるよう推進していきます。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などの製品を製造・販売しています。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況における外貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されています。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために必要に応じて為替予約を締結していますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などのコア事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の強化および販売体制の拡充、新製品開発のスピード化を推進しています。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発・生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国または地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造していますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施していますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

売上高

当期の売上高は、海外においては、米国市場では自動車および情報通信向け需要などが堅調に推移し、欧州市場では自動車関連機器向けなどが伸長し、アジア市場ではインバータ機器向けなどの売上げが回復したことなどにより、売上が増加しました。また、国内市場においては、自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことにより、全体では前期比14.3%増の114,768百万円となりました。

このうち海外売上高は全体の58.4% (67,034百万円、前期比16.3%増)と前期比で1.0ポイント上昇しました。これは米州地域における売上が7,709百万円と、前期の6,896百万円に比べ11.8%増加、また、欧州地域の売上が9,022百万円と、前期の7,607百万円に比べ18.6%増加し、アジア地域における売上が50,303百万円と、前期の43,119百万円に比べ16.7%増加しました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、自動車関連機器向けおよび産業機器向けの売上が増加したことに加えインバータ家電機器向けが回復したことなどにより、77,247百万円と前期比17.6%の増収となりました。

回路製品は、事務機器向けスイッチング電源の売上が減少しましたが、家庭用蓄電システムは販路拡大により売上が増加したことなどにより、23,192百万円と前期比2.9%の増収となりました。

電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器は、主として機器用フィルムコンデンサ、電力用コンデンサおよび応用機器の売上が増加したことなどにより、14,330百万円と前期比17.5%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前期比12.5%増加し92,978百万円となりました。固定費の削減、生産性向上によるコストダウンなど、品質の向上や原価低減の徹底に取り組んだことにより、売上原価率は前期より1.3ポイント減少し、81.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比5.6%増加し15,593百万円となりました。これは主に、運送費が前期に比べ581百万円増加したほか、減価償却費が121百万円増加したことなどによるものです。売上高販管費率は前期比1.1ポイント減少し、13.6%となりました。

営業利益と税金等調整前当期純損失

以上の結果、当期の営業利益は前期比約2倍(105.3%増)の6,197百万円となりました。

その他の収益(費用)項目では、独占禁止法関連損失を15,720百万円計上したことなどにより、その他の収益(費用)の純額は前期に比べ16,363百万円減少しました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、9,118百万円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比20.5%増の1,404百万円となりました。

税効果会計の適用による法人税等調整額は、繰延税金資産の増加により△235百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、当期は383百万円であり、前期は278百万円でありました。これは主に、連結子会社における非支配株主持分相当分の当期純利益が増加したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純損失

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は10,905百万円となりました。(前期は、2,624百万円の純利益)また、1株当たり当期純損失金額は156.60円となりました。

包括利益

当期純利益とその他の包括利益による当期の包括利益は△4,352百万円(前期は3,795百万円の包括利益)となりました。これは主に、当期純損失が10,522百万円となり、その他有価証券評価差額金が前期に比べ5,600百万円増加したことなどによるものです。なお、包括利益の内訳として、親会社株主に係る包括利益は△4,778百万円、非支配株主に係る包括利益は426百万円となりました。

資金の流動性について

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末の21,279百万円に比べ3,562百万円増加して24,841百万円となりました。

その変動要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して4,679百万円増加して7,989百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額が792百万円、たな卸資産の増加額が776百万円となりましたが、減価償却費を3,142百万円計上したことに加え、仕入債務の増加額が827百万円となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して2,499百万円支出が減少して2,859百万円の支出となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入が10,978百万円となりましたが、一方で、有形固定資産取得による支出が4,277百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が9,774百万円となったことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、5,131百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して157百万円支出が増加して1,841百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額が1,666百万円となったことなどによるものです。

財政状態

当期末の当社グループの総資産は、前期末に比べて10.1%増加して155,414百万円となりました。

当期末の流動資産は、前期末に比べて6.1%増加して85,136百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が前期末と比べて3,562百万円増加したことに加え、有価証券が前期末と比べて1,295百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は、前期末に比べて12.1%増加して28,346百万円となりました。これは主に、当期において6,803百万円の設備投資を実施し、その実施額が減価償却費を上回ったことなどによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べて17.6%増加して41,932百万円となりました。これは主に、投資有価証券が前期末に比べて5,425百万円増加して34,487百万円となったことなどによるものです。

一方、負債については、流動負債は、前期末に比べて58.1%増加して49,058百万円となりました。これは主に、仕入債務の中の一般債務が前期末に比べて16,250百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前期末に比べて26.3%増加して10,593百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が前期末に比べ2,450百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、資本金および資本剰余金は、それぞれ14,287百万円、17,069百万円となりました。利益剰余金は、前期末に比べて12,437百万円減少して57,199百万円となりました。金融商品の時価会計の適用による上場株式の時価と帳簿価額との評価差額(税効果控除後)を示すその他有価証券評価差額金は、前期末に比べて5,774百万円増加して14,267百万円となりました。

また、在外子会社等の財務諸表の換算手続きにおいて発生する為替換算調整勘定は、前期末に比べて353百万円増加して1,004百万円となりました。

自己株式の期末残高は、10,123百万円となりました。

以上の結果、純資産は前期末に比べて5.9%減少して95,763百万円となりました。自己資本比率は、前期比10.5ポイント減少し60.3%となりました。

ニチコン株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
流動資産:			
現金及び現金同等物(注12)	¥ 24,841	¥ 21,279	\$ 233,755
定期預金(注12)	—	1,219	—
有価証券(注3、12)	6,326	5,031	59,530
受取債権(注12):			
一般債権	31,827	30,692	299,494
関係会社債権	256	159	2,406
貸倒引当金	(49)	(51)	(463)
たな卸資産(注4)	18,776	17,800	176,686
繰延税金資産(注9)	831	677	7,824
その他の流動資産	2,328	3,445	21,894
流動資産合計	85,136	80,251	801,126
有形固定資産(注2(8)、5、16):			
土地	5,293	5,419	49,810
建物及び構築物	39,204	38,729	368,913
機械装置及び運搬具	102,650	100,083	965,927
工具器具備品	8,834	8,127	83,127
リース資産	2,602	2,480	24,487
建設仮勘定	1,198	336	11,273
計	159,781	155,174	1,503,537
減価償却累計額	(131,435)	(129,877)	(1,236,799)
有形固定資産合計	28,346	25,297	266,738
投資その他の資産:			
投資有価証券(注3、12)	34,487	29,062	324,518
関係会社に対する投資及び長期貸付金(注12)	5,209	4,893	49,016
繰延税金資産(注9)	259	181	2,433
退職給付に係る資産(注7)	191	238	1,797
その他	2,024	1,521	19,056
貸倒引当金(注12)	(238)	(237)	(2,235)
投資その他の資産合計	41,932	35,658	394,585
資産合計	¥ 155,414	¥ 141,206	\$ 1,462,449

連結財務諸表注記を参照。

負債および純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
流動負債:			
短期借入金(注6、12)	¥ 1,800	¥ 1,800	\$ 16,938
1年内返済予定の長期債務(注6)	168	165	1,585
仕入債務(注12):			
一般債務	36,082	19,832	339,533
関係会社債務	38	32	361
設備関係	2,801	1,183	26,356
未払税金	983	792	9,254
未払費用	6,434	6,655	60,547
その他の流動負債	752	577	7,064
流動負債合計	49,058	31,036	461,638
固定負債:			
長期債務(注6)	340	390	3,196
退職給付に係る負債(注7)	2,136	2,426	20,099
繰延税金負債(注9)	6,094	3,643	57,340
製品保証引当金	1,380	1,283	12,987
その他の固定負債	643	644	6,062
固定負債合計	10,593	8,386	99,684
偶発債務(注17)			
純資産の部(注8、15):			
資本金			
授權株式数 137,000,000株(2018年および2017年)			
発行済普通株式総数 78,000,000株(2018年および2017年)	14,287	14,287	134,437
資本剰余金	17,069	17,069	160,619
利益剰余金	57,199	69,637	538,246
自己株式			
保有自己株式数 8,362,343株(2018年) 8,360,947株(2017年)	(10,123)	(10,121)	(95,259)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	14,267	8,493	134,248
為替換算調整勘定	1,004	651	9,451
計	93,703	100,016	881,742
非支配株主持分	2,060	1,768	19,385
純資産合計	95,763	101,784	901,127
負債・純資産合計	¥ 155,414	¥ 141,206	\$ 1,462,449

ニチコン株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
売上高(注16)	¥ 114,768	¥ 100,402	\$ 1,079,964
売上原価(注11)	92,978	82,622	874,921
売上総利益	21,790	17,780	205,043
販売費及び一般管理費(注10、11)	15,593	14,761	146,726
営業利益	6,197	3,019	58,317
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	646	523	6,081
支払利息	(21)	(25)	(201)
為替差損益-純額	(48)	930	(453)
持分法による投資損益	176	100	1,652
有形固定資産除売却損-純額	(13)	150	(122)
減損損失(注5)	(277)	(218)	(2,609)
独占禁止法関連損失(注17)	(15,720)	(586)	(147,925)
投資有価証券評価損	(40)	(69)	(377)
投資有価証券売却益	46	40	431
特別退職金	(119)	—	(1,124)
その他-純額	55	203	527
その他の収益(費用) 合計	(15,315)	1,048	144,120
税金等調整前当期純利益(損失)	(9,118)	4,067	(85,803)
法人税等(注9)：			
当期	1,639	1,095	15,422
繰延	(235)	70	(2,207)
法人税等合計	1,404	1,165	13,215
当期純利益又は当期純損失	(10,522)	2,902	(99,018)
非支配株主に帰属する当期純利益	383	278	3,600
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥(10,905)	¥ 2,624	\$ (102,618)

	単位:円		単位:米ドル (注1)
普通株式1株当たり(注2(19)、14)：			
当期純利益又は当期純損失	¥(156.60)	¥ 37.68	\$ (1.47)
配当金	22.00	21.00	0.21

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
当期純利益又は当期純損失	¥(10,522)	¥ 2,902	\$(99,018)
その他の包括利益(注13):			
その他有価証券評価差額金	5,600	3,220	52,702
為替換算調整勘定	281	(2,070)	2,643
持分法適用会社に対する持分相当額	289	(257)	2,716
その他の包括利益合計	6,170	893	58,061
包括利益	¥(4,352)	¥ 3,795	\$(40,957)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥(4,778)	¥ 3,494	\$(44,962)
非支配株主に係る包括利益	426	301	4,005

連結財務諸表注記を参照。

ニチコン株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

	単位:千株	単位:百万円								
	流通株式数 (自己株式 控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	純資産合計
2016年4月1日現在	69,639	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 67,346	¥(10,121)	¥ 5,273	¥ 3,001	¥ 96,855	¥ 1,585	¥ 98,440
当期純利益	—	—	—	2,624	—	—	—	2,624	—	2,624
配当金(1株当たり21.0円)	—	—	—	(1,393)	—	—	—	(1,393)	—	(1,393)
自己株式の増加	0	—	—	—	(0)	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	(0)	—	(0)	—	0	—	—	0	—	0
持分法適用範囲の変動	—	—	—	1,060	—	—	—	1,060	—	1,060
その他	—	—	—	—	—	3,220	(2,350)	870	183	1,053
2017年4月1日現在	69,639	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 69,637	¥(10,121)	¥ 8,493	¥ 651	¥ 100,016	¥ 1,768	¥ 101,784
当期純損失	—	—	—	(10,905)	—	—	—	(10,905)	—	(10,905)
配当金(1株当たり22.0円)	—	—	—	(1,533)	—	—	—	(1,533)	—	(1,533)
自己株式の増加	(1)	—	—	—	(2)	—	—	(2)	—	(2)
その他	—	—	—	—	—	5,774	353	6,127	292	6,419
2018年3月31日現在	69,638	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 57,199	¥(10,123)	¥ 14,267	¥ 1,004	¥ 93,703	¥ 2,060	¥ 95,763

	単位:千米ドル(注1)								
	その他の包括利益累計額					計	非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金				
2017年4月1日現在	\$ 134,437	\$ 160,619	\$ 655,281	\$(95,242)	\$ 79,918	\$ 6,125	\$ 941,138	\$ 16,642	\$ 957,780
当期純損失	—	—	(102,618)	—	—	—	(102,618)	—	(102,618)
配当金(1株当たり0.21米ドル)	—	—	(14,417)	—	—	—	(14,417)	—	(14,417)
自己株式の増加	—	—	—	(17)	—	—	(17)	—	(17)
その他	—	—	—	—	54,330	3,326	57,656	2,743	60,399
2018年3月31日現在	\$ 134,437	\$ 160,619	\$ 538,246	\$(95,259)	\$ 134,248	\$ 9,451	\$ 881,742	\$ 19,385	\$ 901,127

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純損失(利益)	¥(9,118)	¥ 4,067	\$ (85,803)
調整項目：			
法人税等の支払額	(1,466)	(386)	(13,794)
減価償却費	3,142	3,436	29,569
有形固定資産除売却損－純額	13	(150)	122
資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	(792)	(987)	(7,451)
棚卸資産の増減額	(776)	(786)	(7,306)
仕入債務の増加額	827	3,990	7,786
未払費用(その他の流動負債)の増減額	(283)	(248)	(2,667)
退職給付に係る負債の減少額	(291)	(217)	(2,737)
独占禁止法関連損失	15,720	586	147,925
課徴金の支払額	(567)	(3,640)	(5,333)
その他－純額	1,580	(2,357)	14,869
調整項目計	17,108	(757)	160,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,989	3,310	75,180
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(1,111)	(1,219)	(10,451)
定期預金の払出しによる収入	2,329	—	21,920
有価証券(投資有価証券)の取得による支出	(9,774)	(11,652)	(91,969)
有価証券(投資有価証券)の売却・償還による収入	10,978	12,974	103,301
有形固定資産の取得による支出	(4,277)	(5,491)	(40,245)
その他－純額	(1,004)	30	(9,455)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,859)	(5,358)	(26,899)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
自己株式の取得による支出	(2)	(0)	(18)
配当金の支払額	(1,666)	(1,512)	(15,678)
その他－純額	(173)	(172)	(1,624)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,841)	(1,684)	(17,320)
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	(847)	2,557
現金及び現金同等物の増減額	3,562	(4,578)	33,518
現金及び現金同等物の期首残高	21,279	25,857	200,237
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 24,841	¥ 21,279	\$ 233,755

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記

ニチコン株式会社および連結子会社
2018年3月31日終了年度

注記 1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連する会計規則、ならびに、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行（以下、「日本国会計基準」とする。）に準拠して作成されており、これらは国際財務報告基準の適用および開示要件とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者の便宜をはかって、国内で公表された財務諸表に若干の勘定科目の組替えと要約を行っております。また、2018年3月期の表示方法に合わせ2017年3月期の財務諸表を一部組替えております。

当連結財務諸表は、ニチコン株式会社（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2018年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝106.27円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円貨表示額が上記またはその他の為替相場によって米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

注記 2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の基本原則

2018年3月期の連結財務諸表は、当社および21社の重要な連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。

その連結子会社は以下のとおりです。

連結子会社名	所在地国および地域	2018年3月期末における持分比率	決算期
ニチコン製箔株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン草津株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン亀岡株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン大野株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン岩手株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコンワカサ株式会社	日本	100.0%	3月31日
株式会社西島電機製作所	日本	100.0%	3月31日
日本リニアックス株式会社	日本	100.0%	3月31日
株式会社ユタカ電機製作所	日本	100.0%	3月31日
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	米国	100.0%	3月31日
ニチコン（香港）リミテッド	中国（香港）	100.0%	3月31日
ニチコン（シンガポール）プライベートリミテッド	シンガポール	100.0%	3月31日
ニチコン（マレーシア）センディリアンバハッド	マレーシア	100.0%	3月31日
ニチコン（台湾）カンパニーリミテッド	中華民国	100.0%	3月31日
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー	オーストリア	100.0%	3月31日
ニチコン（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ	49.0%	3月31日
ニチコンエレクトロニクス（無錫）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（上海）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッド*1	中国	100.0%	12月31日
無錫ニチコンエレクトロニクス R&D センターカンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクス（宿遷）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日

*1: ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッドの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結の範囲は支配力基準および影響力基準により、当社が直接または間接に、他の会社の財務および営業または事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務および営業または事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。

関連会社2社に対する投資については持分法で評価されます。非連結子会社5社と関連会社2社に対する投資については原価法で評価されます。これらの会社を持分法を適用した場合の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当社グループ間の重要な取引および債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益は消去されております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

企業会計基準委員会の実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」では、連結財務諸表の作成において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければならぬと規定しています。しかしながら、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上調整することなく利用することができるとされております。その場合であっても、以下に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはなりません。

- のれんの償却
- 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- 研究開発費の支出時費用処理
- 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

(3) 持分法における在外関連会社の会計基準の統一について

企業会計基準委員会の実務対応報告第16号「持分法に関する会計基準」では以下のことを規定しております。当会計基準では、在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用する際には、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に対する当該関連会社の会計処理の原則および手続きについて、実務上困難な場合を除いて、親会社の会計処理の原則および手続きに統一するための調整を行うことが要求されております。加えて、国際財務報告基準もしくは米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成された在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用することもできますが、その場合には、持分法にかかる損益について会計基準に準拠して計算した場合と同様の結果を得るための下記の調整を行うことが要求されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

(4) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、製品および仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料および貯蔵品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権に対する貸倒実績率や回収不能見込額に基づいて計上しております。

(7) 有価証券の評価

有価証券は保有目的に応じて以下のとおり区分し評価しております。

- i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しております。
- ii) その他有価証券で時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

(8) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、1998年4月1日以降に当社および国内連結子会社が新規に取得した建物（付属設備を除く）、2016年4月1日以降に当社および国内連結子会社が新規に取得した建物付属設備および構築物、ならびにリース資産については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、見積耐用年数は、建物は7年から50年、機械装置は4年から11年、リース資産はそれぞれのリース期間であります。

一定の条件のもとで、類似する固定資産との交換や収用に伴って生じた固定資産売却益および固定資産の取得を目的として交付を受けた国庫補助金については、日本の税法においては、取得固定資産の取得価額からこれらの金額を控除するか、または、圧縮記帳積立金を純資産の部に計上することにより課税を繰り延べることが認められています。2018年3月期末および2017年3月期末における有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、それぞれ7,120百万円（66,999千ドル）、7,104百万円であります。

(9) 固定資産の減損

当社グループは、資産または資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産または資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(10) コンピュータ・ソフトウェア

添付の連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている資産計上した社内利用のコンピュータ・ソフトウェアに係る減価償却の方法は、主として見込利用可能期間である5年間の定額法によっております。

(11) 製品保証引当金

製品保証引当金は、製品販売に係る一定期間内の無償サービスに備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しております。

(12) 退職給付に係る負債および年金制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。当社および在外連結子会社の一部につきましては確定拠出型年金制度を採用しております。

当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、一括費用処理しております。

(13) 研究開発費

研究開発費は、発年度の費用として計上しております。

(14) リース取引

ファイナンスリースについては、リース資産およびリース債務を貸借対照表に計上し、認識しております。その他のリースについてはオペレーティングリースとして処理しております。

(15) 法人税等

法人税額は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を元に計算されております。会計上の資産、負債の帳簿価額と税務上のそれらとの一時差異、税務上の繰越欠損金およびその他の繰越税額控除につき将来発生すると予測される税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定しております。

(16) 外貨換算

すべての短期および長期の外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(17) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、発生日の為替相場で換算される純資産の部を除き、貸借対照表日現在の為替相場で日本円に換算しております。これらの換算によって生じる差額は、純資産の部の独立項目であるその他の包括利益累計額に「為替換算調整勘定」として表示しております。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均相場で日本円に換算しております。

(18) ヘッジ会計

当社グループは、為替の変動による影響を回避するために、為替予約を付しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

輸出売上に係る為替リスクを回避するための先物為替予約は公正価額で評価し、未実現損益は損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する為替予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。

(19) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでおります。

(20) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

企業会計基準委員会の企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」は、以下の取り扱いを要求しております。

1. 会計方針の変更…会計基準の変更による会計方針の変更の場合、新しい会計方針が遡及的に適用されます。変更後の会計基準が特定の経過措置を含む場合、それに準じなければなりません。
2. 表示方法の変更…財務諸表の表示が変更された場合、変更前の財務諸表は変更された表示方法に従い、再分類されます。
3. 会計上の見積りの変更…会計上の見積りの変更は、該当の変更がその会計期間のみに影響を与える場合はその期間のみに計上されますが、将来に渡って影響を与える場合は、将来に渡り計上されます。
4. 過年度の誤謬…過去の会計年度の財務諸表に誤りがあった場合、その財務諸表は再表示されます。

(21) 未適用の会計基準等

2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および企業会計基準第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

この会計基準および適用指針の中核となる原則は、企業が商品またはサービスと引き換えに権利を得ることが期待される対価を反映した金額によって、顧客と契約した財またはサービスの移転を表すことで収益を認識することとされています。次の(1)～(5)のステップによって、中核的原則に準拠した収益認識を行うことになります。

- (1) 顧客との契約を識別する。
- (2) 契約における履行義務を識別する。
- (3) 取引価格を算定する
- (4) 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- (5) 履行義務を充足したとき、または充足するにつれて収益を認識する。

この会計基準および適用指針は、2021年4月1日以降開始される会計年度より適用されますが、2018年4月1日以降開始される会計年度より早期適用することも認められています。

当社は2021年度より適用を開始する予定であります。また、当会計基準等の適用による影響額については、現時点で評価中です。

注記3. 有価証券および投資有価証券

2018年3月期末および2017年3月期末における有価証券および投資有価証券の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
有価証券：			
債券	¥ 4,413	¥ 3,011	\$ 41,530
その他	1,913	2,020	18,000
合計	¥ 6,326	¥ 5,031	\$ 59,530
投資有価証券：			
時価のある株式	¥ 29,163	¥ 21,101	\$ 274,420
債券	5,165	7,792	48,603
非上場株式	159	169	1,495
合計	¥ 34,487	¥ 29,062	\$ 324,518

2018年3月期末および2017年3月期末における有価証券および投資有価証券で時価があるものの取得原価および時価に関する情報は、以下のとおりです。

2018年3月期末	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 10,885	¥ 20,205	¥ 15	¥ 31,075
満期保有目的の債券	9,578	9	6	9,581

2017年3月期末				
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 10,975	¥ 12,233	¥ 87	¥ 23,121
満期保有目的の債券	10,803	23	9	10,817

2018年3月期末	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	\$ 102,431	\$ 190,133	\$ 143	\$ 292,420
満期保有目的の債券	90,133	87	60	90,160

2018年3月期末および2017年3月期末における公正価値を正しく算定することのできない有価証券および投資有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
その他有価証券に含まれる株式	¥ 159	¥ 169	\$ 1,495

2018年3月期および2017年3月期に売却したその他有価証券は、以下のとおりです。

2018年3月期末	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券に含まれる株式	¥ 66	¥ 46	¥ -

2017年3月期末	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券に含まれる株式	¥ 60	¥ 40	¥ -

2018年3月期末	単位:千米ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券に含まれる株式	\$ 619	\$ 431	\$ -

2018年3月期末および2017年3月期末において、投資有価証券40百万円(376千米ドル)、69百万円の減損処理を行っております。

注記4. たな卸資産

2018年3月期末および2017年3月期末におけるたな卸資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
製品	¥ 7,851	¥ 7,227	\$ 62,242
仕掛品	4,311	4,839	40,563
原材料及び貯蔵品	6,614	5,734	73,881
合計	¥ 18,776	¥ 17,800	\$ 176,686

注記5. 固定資産

当連結会計年度において、当社グループは277百万円(2,609千米ドル)の減損損失をその他の費用に計上しました。

連結子会社であるユタカ電機製作所が所有している遊休資産について、

遊休不動産に該当したことから、2018年3月期において当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該資産の回収可能額は、鑑定評価額に基づく見積正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	単位:百万円	単位:千米ドル
遊休資産	埼玉県秩父市ほか	土地	¥ 112	\$ 1,054
		建物	123	1,159
		その他	42	396
		合計	¥ 277	\$ 2,609

2017年3月期において、当社グループは218百万円の減損損失をその他の費用に計上しました。

連結子会社であるユタカ電機製作所の事業の収益性が悪化したため、

2017年3月期において当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該資産グループの回収可能額は、鑑定評価額に基づく見積正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	単位:百万円
事業用資産	埼玉県秩父市ほか	建物及び構築物等	¥ 218
		合計	¥ 218

注記6. 短期借入金および長期債務

2018年3月期末および2017年3月期末の短期借入金は、銀行借入および当座貸越から構成されています。

2018年3月期末および2017年3月期末の銀行からの短期借入金の加重平均年間利率はそれぞれ0.2%、0.2%です。

2018年3月期末および2017年3月期末の長期債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
リース債務	¥ 508	¥ 555	\$ 4,781
1年以内に返済予定のもの	(168)	(165)	(1,585)
長期債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	¥ 340	¥ 390	\$ 3,196

長期債務の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2019年	¥ 168	\$ 1,585
2020年	140	1,320
2021年	78	730
2022年	41	384
2023年	9	85
2024年以降	72	677
合計	¥ 508	\$ 4,781

当社が2018年3月末および2017年3月末に取引銀行4行と締結している当座貸越契約総額はそれぞれ13,500百万円(127,035千米ドル)、13,500百万

円です。また、2018年3月末および2017年3月末の借入実行残高はそれぞれ1,800百万円(16,938千米ドル)、1,800百万円です。

注記7. 退職給付関係

退職金規程のもとで、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。また、ほとんどの場合、雇用期間の終了した従業員については、平均賃金や勤続年数に応じ

た退職年金を受け取る資格を有することになります。

一定の連結子会社の退職給付債務については、退職給付会計基準に従って、小規模会社に適用が認められている簡便法によって算定しております。

(1) 2018年3月期および2017年3月期の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
期首残高	¥ 9,222	¥ 8,894	\$ 86,776
勤務費用	105	560	5,368
利息費用	73	71	692
数理計算上の差異の発生額	36	83	343
退職給付の支払額	(449)	(386)	(4,229)
退職給付債務の期末残高	¥ 7,532	¥ 9,222	\$ 88,950

(2) 2018年3月期および2017年3月期の年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
年金資産の期首残高	¥ 7,020	¥ 6,477	\$ 66,059
期待運用収益	105	97	991
数理計算上の差異の発生額	(22)	(30)	(210)
事業主からの拠出額	867	853	8,160
退職給付の支払額	(438)	(377)	(4,119)
年金資産の期末残高	¥ 7,532	¥ 7,020	\$ 70,880

(3) 2018年3月期および2017年3月期の簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付に係る負債の期首残高	¥(14)	¥(14)	\$(127)
退職給付費用	194	91	1,823
確定給付の支払額	(111)	(40)	\$(1,042)
制度の拠出額	(44)	(51)	(421)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 25	¥(14)	\$ 233

(4) 2018年3月期および2017年3月期の退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
積立型制度の退職給付債務	¥ 9,615	¥ 9,492	\$ 90,474
年金資産	(8,095)	(7,731)	(76,172)
	1,520	1,761	14,302
非積立型制度の退職給付債務	425	427	4,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 1,945	¥ 2,188	\$ 18,302

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付に係る債務	¥ 2,136	¥ 2,426	\$ 20,099
退職給付に係る資産	(191)	(238)	(1,797)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 1,945	¥ 2,188	\$ 18,302

(5) 2018年3月期および2017年3月期の退職給付費用およびその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
勤務費用	¥ 570	¥ 560	\$ 5,368
利息費用	73	71	692
期待運用収益	(105)	(97)	(991)
数理計算上の差異の費用処理額	59	113	553
簡便法で計算した退職給付費用	194	91	1,823
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 791	¥ 738	\$ 7,445

(6) 年金資産に関する事項

① 2018年3月期末および2017年3月期末の年金資産の主な内訳は以下のとおりです。

	2018	2017
保険資産(一般勘定)	84.7%	84.9%
債券	15.0	14.7
株式	0.2	0.2
その他	0.1	0.2
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数値計算上の計算基礎に関する事項

	2018	2017
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

注) 当社は退職給付債務の計算にあたり、社内の人事・報酬諸規程に準拠して予定昇給指数を決定しています。前連結会計年度は2016年11月30日、当連結会計年度は2017年11月30日を基準日として算定した予定昇給指数を使用しています。

当社および在外子会社の一部の確定拠出年金制度への要拠出額は、2018年3月期は26百万円(252千ドル)、2017年3月期は27百万円であります。

注記8. 株主持分

日本の会社は会社法の適用を受けております。この会社法が財務および会計に影響を与える重要な事項は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議によって、期末配当に加えて期中のいつでも配当を支払うことが可能になりました。以下の一定の基準を満たす企業は、定款に定めていれば、取締役会決議に基づき、年間を通じて臨時配当(現物配当を除く)を実施することができます。

- (1) 取締役会を有する
- (2) 独立監査人を有する
- (3) 監査役会を有する
- (4) 定款に、取締役の任期が通常の2年ではなく1年と定めがある

ただし、当社は上記の要件の全てについては満たしていないため、実施することはできません。

会社法は一定の制約および追加的な要件の下で、株主に現物(金銭以外の財産)配当を認めております。

定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うことができます。会社法においては、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられております。その制限は株主への分配可能額と規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられております。

(b) 資本金、準備金および剰余金の増減ならびに振替

会社法は、剰余金の処分として減少する配当の10%相当額を、利益準備金(利益剰余金の一部)および資本準備金(資本剰余金の一部)の合計額が資本金の25%相当額に達するまで、利益準備金または資本準備金として積み立てることを義務付けております。会社法では、資本準備金および利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金について勘定科目間での振替が可能であることを規定しています。

(c) 自己株式

会社法はまた、取締役会決議による自己株式の取得および処分を認めております。自己株式の取得額は、株主に対する分配可能額を超えない範囲とされております。

会社法のもとで、新株予約権は現在、純資産の部に区分表示されています。

会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を購入することを認めております。このような自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

注記9. 法人税等

当社および国内連結子会社は、それぞれの所得に応じて日本の法人税および地方税が課されており、2018年3月期および2017年3月期における法定実効税率はそれぞれ30.6%、30.8%でした。また、在外連結子会社については、各子会社が事業運営している国での法人税等が課税されております。

2018年3月期および2017年3月期の重要な一時差異および繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産および繰延税金負債の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2018	2017	2018
繰延税金資産:			
退職給付引当金繰入限度超過額	¥ 594	¥ 669	\$ 5,588
貸倒引当金繰入限度超過額	82	7	775
賞与引当金繰入限度超過額	317	305	2,979
環境対策費用	660	839	6,211
有形固定資産	1,794	1,966	16,881
税務上繰越欠損額	4,204	3,953	39,563
独占禁止法関連損失	2,679	—	25,205
その他	1,472	1,042	13,856
評価性引当額	(10,504)	(7,797)	\$(98,843)
合計	1,298	984	12,215
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	6,111	3,667	57,508
固定資産圧縮積立金	25	25	237
その他	169	82	1,582
合計	6,305	3,774	59,327
繰延税金負債の純額:	¥ 5,007	¥ 2,790	\$ 47,112

2017年3月期における法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目の内容は、以下のとおりです。なお、2018年3月期は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

	2017
法定実効税率	30.8%
交際費等永久差異	6.1
住民税等均等割額	0.7
外国源泉税等	(3.8)
海外子会社税率差異	(5.5)
評価性引当額の増減	(0.2)
持分法投資損益	(0.8)
その他－純額	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%

注記10. 販売費及び一般管理費

2018年3月期および2017年3月期における添付の連結損益計算書の販売費及び一般管理費の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
運送費	¥ 2,939	¥ 2,358	\$ 27,655
広告宣伝費	291	288	2,736
給与及び賞与	4,425	4,341	41,636
退職給付費用	234	324	2,204
賞与引当金	239	239	2,245
研究開発費	1,256	1,077	11,819
製品保証引当金	160	208	1,507
減価償却費	367	246	3,454
支払手数料	2,046	2,013	19,250
その他	3,636	3,667	34,220
合計	¥ 15,593	¥ 14,761	\$ 146,726

注記11. 研究開発費

2018年3月期および2017年3月期における研究開発費は、それぞれ4,237百万円(39,866千米ドル)と3,948百万円であります。

注記12. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクを回避するために使用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価

や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

関係会社に対する投資および長期貸付金は、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等は、市場価額に基づいており、市場価額がない場合には、合理的な価額が使用されます。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月期	単位:百万円			単位:千米ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 24,841	¥ 24,841	¥ —	\$ 233,755	\$ 233,755	\$ —
受取債権(貸倒引当金控除後)	32,034	32,034	—	301,437	301,437	—
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	9,578	9,581	3	90,133	90,160	27
其他有価証券	31,075	31,075	—	292,420	292,420	—
関係会社に対する投資	873	779	(94)	8,215	7,328	(887)
関係会社に対する長期貸付金	1,418	—	—	13,342	—	—
貸倒引当金	(2)	—	—	(22)	—	—
関係会社に対する長期貸付金(純額)	1,416	1,416	—	13,320	13,320	—
資産計	¥ 99,817	¥ 99,726	¥(91)	\$ 939,280	\$ 938,420	\$(860)
短期借入金	¥1,800	¥1,800	¥ —	\$ 16,938	\$ 16,938	\$ —
仕入債務	38,921	38,921	—	366,250	366,250	—
負債計	¥ 40,721	¥ 40,721	¥ —	\$ 383,188	\$ 388,188	\$ —

2017年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 21,279	¥ 21,279	¥ —
定期預金	1,219	1,219	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	30,800	30,800	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,803	10,817	14
其他有価証券	23,121	23,121	—
関係会社に対する投資	479	855	376
関係会社に対する長期貸付金	1,216	—	—
貸倒引当金	(2)	—	—
関係会社に対する長期貸付金(純額)	1,214	1,214	—
資産計	¥ 88,915	¥ 89,305	¥ 390
短期借入金	¥ 1,800	¥ 1,800	¥ —
仕入債務	21,047	21,047	—
負債計	¥ 22,847	¥ 22,847	¥ —

1. 現金及び現金同等物、定期預金および受取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については、注記3をご参照ください。

3. 関係会社に対する投資

関係会社に対する投資は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 関係会社に対する長期貸付金

関係会社に対する長期貸付金は変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5. 仕入債務および短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の帳簿価額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
非上場株式	¥ 3,307	¥ 3,369	\$ 31,115

(d) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額

2018年3月期末	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 24,841	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 233,755	\$ —	\$ —	\$ —
受取債権(貸倒引当金控除後)	32,034	—	—	—	301,437	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
満期保有目的の債券	4,413	5,165	—	—	41,530	48,603	—	—
譲渡性預金	1,913	—	—	—	18,000	—	—	—
関係会社に対する長期貸付金	440	406	325	247	4,142	3,823	3,054	2,323
合計	¥ 63,641	¥ 5,571	¥ 325	¥ 247	\$ 598,864	\$ 52,426	\$ 3,054	\$ 2,323

2017年3月期末	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 21,279	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	1,219	—	—	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	30,800	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,011	7,791	—	—
譲渡性預金	2,020	—	—	—
関係会社に対する長期貸付金	—	611	310	295
合計	¥ 58,329	¥ 8,402	¥ 310	¥ 295

長期債務の返済予定額は注記6をご参照ください。

注記13. 包括利益

2018年3月期および2017年3月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2018	2017	2018
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 8,030	¥ 4,577	\$ 75,564
組替調整額	21	27	202
税効果調整前	8,051	4,604	75,766
税効果額	(2,451)	(1,384)	(23,064)
その他有価証券差額金合計	¥ 5,600	¥ 3,220	\$ 52,702
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥ 281	¥(1,350)	\$ 2,643
組替調整額	—	(720)	—
為替換算調整勘定合計	¥ 281	¥(2,070)	\$ 2,643
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	¥ 289	¥(257)	\$ 2,716
持分法適用会社に対する持分相当合計	¥ 289	¥(257)	\$ 2,716
その他の包括利益合計	¥ 6,170	¥ 893	\$ 58,061

注記14. 1株当たり情報

2018年3月期および2017年3月期の1株当たり当期純利益又は当期純損失は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:ドル
	当期純損失	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
2018年3月期				
1株当たり当期純損失				
普通株主に帰属する当期純損失	¥(10,905)	69,638	¥(156.60)	\$(1.47)
	単位:百万円	単位:千株	単位:円	
2017年3月期				
当期純利益		期中平均株式数	1株当たり当期純損失	
1株当たり当期純損失				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 2,624	69,639	¥ 37.68	

2018年3月期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、2017年3月期は潜在株式が存在しないため、それぞれ潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失は表示しておりません。

注記15. 後発事象

多額な資金の借入

当社取締役会は、2018年5月24日付で、以下のとおり資金の借入について決議し、平成30年6月15日に実行しました。

1. 用途	設備資金
2. 借入先	株式会社みずほ銀行他3行
3. 借入総額	14,000百万円(131,740千米ドル)
4. 借入利率	固定金利
5. 借入実行日	2018年6月15日
6. 返済期限	2022年6月15日
7. 担保など	無担保、無保証

剰余金の処分

当社の取締役会は、2018年6月28日の株主総会の承認を条件として、配当金の支払計画を決議しました。

配当決議は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当1株当たり11円00銭(0.10米ドル)	¥ 766	\$ 7,208

注記16. セグメント情報

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」では、会社は報告セグメントについての概要および財務情報の報告が求められております。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められております。

(1) 報告セグメントの詳細

当社グループは、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されております。当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、当社グループの報告セグメントは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(2) 製品およびサービスごとの情報

	単位:百万円				
	2018				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 77,247	¥ 13,374	¥ 23,192	¥ 955	¥ 114,768

	単位:百万円				
	2017				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 65,662	¥ 11,435	¥ 22,545	¥ 760	¥ 100,402

	単位:千米ドル				
	2018				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	\$ 726,889	\$ 125,850	\$ 218,234	\$ 8,991	\$ 1,079,964

(3) 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円				
2018				
日本	米州	アジア	欧州他	合計
¥ 47,734	¥ 7,709	¥ 50,303	¥ 9,022	¥ 114,768
単位:百万円				
2017				
日本	米州	アジア	欧州他	合計
¥ 42,780	¥ 6,896	¥ 43,119	¥ 7,607	¥ 100,402
単位:千米ドル				
2018				
日本	米州	アジア	欧州他	合計
\$ 449,178	\$ 72,542	\$ 473,354	\$ 84,890	\$ 1,079,964

(2) 有形固定資産

単位:百万円				
2018				
日本	米国	アジア	欧州他	合計
¥ 21,002	¥ 377	¥ 6,930	¥ 37	¥ 28,346
単位:百万円				
2017				
日本	米国	アジア	欧州他	合計
¥ 19,304	¥ 375	¥ 5,584	¥ 34	¥ 25,297
単位:千米ドル				
2018				
日本	米国	アジア	欧州他	合計
\$ 197,634	\$ 3,547	\$ 65,207	\$ 350	\$ 266,738

注記 17. 各国競争法当局の調査および集団訴訟への対応について

当社グループは、コンデンサの取引に関して、各国当局から調査を受けています。

さらに、米国およびカナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対してクラスアクション（集団訴訟）が提起されており、引き続き適切にこれに対応します。

これらの手続きは現在も継続中であり、その結果として当社の経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

なお当社は、米国における競争法違反の疑いについて、司法省との間で司法取引に合意した後、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所は量刑手続きにおいて、罰金54.6百万米ドルの支払等の判決を下しました。

加えて、欧州委員会は欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し72,901千ユーロの制裁金を科すこと等を内容とする決定を行いました。

これらに基づき、当社は2018年3月期において15,720百万円（147,925千米ドル）の独占禁止法関連損失をその他の費用に計上しています。

ニチコン株式会社取締役会および株主御中

当監査法人は、ニチコン株式会社および連結子会社の日本円で表示された2018年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社および連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項17(各国競争法当局の調査および集団訴訟への対応について)に記載されているとおり、ニチコン株式会社とその子会社はコンデンサの販売に関して、各国の競争当局より調査を受けており、米国およびカナダにおいて、クラスアクションが提起されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

2018年6月27日

国内連結子会社

ニチコン製箔株式会社

〒398-0003 長野県大町市社8224番地1
TEL.0261-21-3200 FAX.0261-21-3206
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン草津株式会社

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208
資本金：80百万円
事業内容：電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、コンデンサ応用関連機器の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン亀岡株式会社

〒621-0811 京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号
TEL.0771-22-5541 FAX.0771-29-2010
資本金：80百万円
事業内容：機能モジュール、V2Hシステム、正特性サージスタ、EV用急速充電器、各種電源の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン大野株式会社

〒912-0095 福井県大野市下丁第1号11番地2
TEL.0779-66-0333 FAX.0779-66-0312
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品、小形品)、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコン岩手株式会社

〒028-4305 岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1
TEL.0195-62-5311 FAX.0195-62-3400
資本金：100百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品)、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコンワカサ株式会社

〒917-0026 福井県小浜市多田35号1番地の1
TEL.0770-56-2111 FAX.0770-56-2116
資本金：84百万円
事業内容：各種電源、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

株式会社西島電機製作所

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-562-0891 FAX.077-562-0809
資本金：30百万円
事業内容：各種変圧器、リアクトルの製造・販売
ISO9001認証取得

日本リニアックス株式会社

〒530-0046 大阪市北区菅原町3番2号
TEL.06-6362-6470 FAX.06-6362-6473
資本金：15百万円
事業内容：圧力センサ、各種計測器の製造・販売
ISO9001認証取得

株式会社ユタカ電機製作所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7971 FAX.03-3666-7977
資本金：330百万円
事業内容：電源装置の設計・開発、製造・販売
ISO9001、ISO14001認証取得

海外連結子会社

NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.
TEL.1-847-843-7500 FAX.1-847-843-2798
資本金：3,000千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (AUSTRIA) GmbH

Businesspark Marximum,
Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria
TEL.43-1-706-7932 FAX.43-1-706-7933
資本金：1,000千EUR
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street,
Hungghom, Kowloon, Hong Kong
TEL.852-2363-4331 FAX.852-2764-1867
資本金：5,000千HK\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

20 Jalan Afifi, #06-08, Certis CISCO Centre II, Singapore 409179
TEL.65-6481-5641 FAX.65-6481-6485
資本金：8,000千SP\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

23F, No.68, Sec.5, Zhongxiao East. Road, Xinyi District,
Taipei City 110, Taiwan, R.O.C.
TEL.886-2-2722-2100 FAX.886-2-2722-2016
資本金：30,000千NT\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

1 Empire Tower, 15th Floor, Unit 1506, River Wing West,
South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand
TEL.66-2-670-0150 FAX.66-2-670-0153
資本金：20,000千BAHT
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Shanghai, China 200051
TEL.86-21-6237-5538 FAX.86-21-6237-5537
資本金：500千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

Room A, 16/F, KK100
No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen, China 518001
TEL.86-755-2294-1800 FAX.86-755-8294-5716
資本金：300千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売に関連するサービス業務

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar
Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
TEL.60-3-8925-0678 FAX.60-3-8925-0858
資本金：63,000千M\$
事業内容：アルミ電解コンデンサの製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：75,000千US\$
事業内容：アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・販売
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：5,000千RMB
事業内容：各種電源の設計・開発
ISO9001認証取得(登録活動範囲)各種電源の設計・開発)

NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial Park,
Suqian, China 223800
TEL.86-527-8097-8855 FAX.86-527-8286-8966
資本金：39,000千US\$
事業内容：導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの製造・販売
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

会社概要 (2018年6月28日現在)

役員の状況

代表取締役会長	武田 一平
代表取締役社長	吉田 茂雄
取締役	近野 斉
	矢野 明弘
	松重 和美(社外)
	勝田 泰久(社外)
	相京 重信(社外)
常勤監査役	荒木 幸彦
	阿部 惇
監査役	大西 英樹(社外)
	森瀬 正博(社外)

設立年月日 1950年(昭和25年)8月1日

資本金 14,286百万円(2018年3月31日現在)

従業員数 5,284名(2018年3月31日現在 連結)

本社所在地 〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上
TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158

国内営業拠点

東京支店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 TEL.03-3666-7811 FAX.03-3666-7831
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目4番3号 錦パークビル18階 TEL.052-223-5581 FAX.052-220-1839
西日本支店	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上 TEL.075-241-5370 FAX.075-231-8467
営業所	岩手、仙台、郡山、北関東、岡山、福岡
電源センター	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 TEL.03-3666-7861 FAX.03-3666-7881 事業内容：各種電源の設計・開発

株式情報

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	69,637,657株(自己株式 8,362,343株を除く)
株主数	9,102名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

大株主の状況 (2018年3月31日現在)

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,511	6.5
株式会社京都銀行	3,479	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,386	4.9
ニチコン取引先持株会	3,013	4.3
株式会社みずほ銀行	2,690	3.9
日本生命保険相互会社	2,670	3.8
株式会社三井住友銀行	2,200	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	2.9
ニチコン従業員持株会	1,471	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,378	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式8,362千株を保有しており、上表から除外しております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行へ
商号変更しています。

ニチコン株式会社

〒604-0845

京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先：広報・IR室)

TEL:075-231-8461 FAX:075-256-4158

<http://www.nichicon.co.jp/>



地球環境保護のため、この印刷物はFSC®認証紙および植物油インキを使用しています。
また、有害物質を使用しない水なし印刷方式で印刷しています。